

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 11 月 21 日(21.11.2013)



(10) 国際公開番号
WO 2013/172136 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01) *G06Q 20/06* (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/061098
- (22) 国際出願日: 2013 年 4 月 12 日(12.04.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-112911 2012 年 5 月 16 日(16.05.2012) JP
- (71) 出願人: 楽天株式会社(RAKUTEN, INC.) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 2 番 3 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 渡辺 泰治(WATANABE, Yasuharu); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 2 番 3 号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 宮本 学(MIYAMOTO, Manabu); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 2 番 3 号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人はるか国際特許事務所(HARUKA PATENT & TRADEMARK ATTORNEYS); 〒1600023 東京都新宿区西新宿三丁目 1 番 4 号 ウエル新都心ビル 4 階 Tokyo (JP).

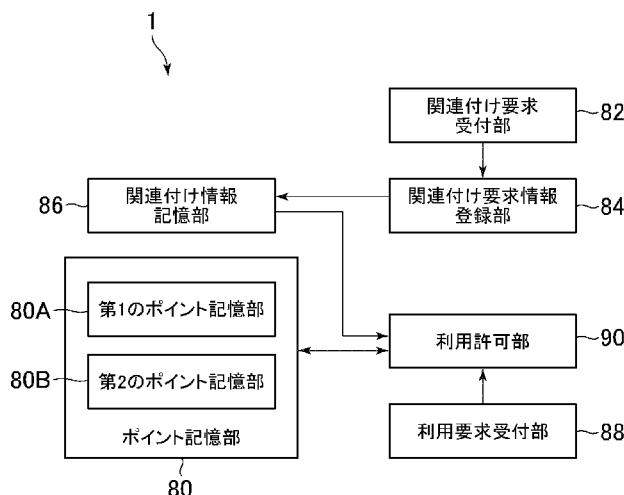
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: POINT SYSTEM, METHOD FOR CONTROLLING POINT SYSTEM, POINT MANAGEMENT DEVICE, PROGRAM, AND INFORMATION STORAGE MEDIUM

(54) 発明の名称: ポイントシステム、ポイントシステムの制御方法、ポイント管理装置、プログラム、及び情報記憶媒体



80 Point storage part
80A First point storage part
80B Second point storage part
82 Association request receiving part
84 Association request information registering part
86 Association information storage part
88 Utilization request receiving part
90 Utilization permission part

(57) Abstract: This invention provides a point system that enables points awarded for an electronic commerce transaction carried out prior to membership certificate registration being completed to be able to be used with the membership certificate after the registration has been completed. A point storage part (80) stores points awarded to a user for an electronic commerce transaction associated with the user identification information. An association request receiving part (82) receives an association request for associating the user identification information with membership certificate identification information for identifying a membership certificate in order to receive points awarded by an actual store. When an association request is received, an association information storage part (86) stores association information indicating the association between the user identification information and the membership certificate identification information. A utilization permission part (90) permits utilization of points stored correspondingly with the user identification information associated with the membership certificate identification information, when a point utilization request specifying the membership certificate identification information is received.

(57) 要約:

[続葉有]



会員証の登録が完了する前に行われていた電子商取引で付与されていたポイントを、該登録が完了した後の会員証で利用できるようにすることが可能なポイントシステムを提供する。ポイント記憶部（８０）は、ユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶する。関連付け要求受付部（８２）は、ユーザ識別情報と、現実の店舗において付与されるポイントを受け取るための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける。関連付け要求が受け付けられた場合に、関連付け情報記憶部（８６）は、ユーザ識別情報と会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を記憶する。利用許可部（９０）は、会員証識別情報を指定したポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの利用を許可する。

明 細 書

発明の名称：

ポイントシステム、ポイントシステムの制御方法、ポイント管理装置、プログラム、及び情報記憶媒体

技術分野

[0001] 本発明はポイントシステム、ポイントシステムの制御方法、ポイント管理装置、プログラム、及び情報記憶媒体に関する。

背景技術

[0002] 現実の店舗においてポイントカードをユーザに発行し、商品又はサービスの購入又は利用時にポイントカードを提示したユーザにポイントを付与するポイントサービスが実施されている。また、インターネットを介した電子商取引においても商品又はサービスの購入又は利用時にポイントを付与するポイントサービスが提供されている。

[0003] 上記のようなポイントサービスとしては、例えば、現実の店舗で仮のポイントカードを発行し、ウェブサイトでの会員登録（本登録）が完了した後に、電子商取引に応じたポイントのポイントカードへの付与や、電子商取引において付与されたポイントの現実の店舗での利用を可能にするポイントサービスが実施されている。

[0004] なお、上記のようポイントサービスに関しては様々な提案がなされている。例えば、特許文献1には、ポイントを利用するユーザ間でポイントを授受可能にするシステムが開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2009-123092号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] 上記のような仮のポイントカードを発行するポイントサービスでは、ウェブサイトでの会員登録が完了した後に行われた電子商取引で付与されたポイントを、会員登録が完了した後のポイントカードで利用することが可能になっている。しかしながら、上記のポイントサービスでは、ウェブサイトでの会員登録が完了する前に行われていた電子商取引で付与されていたポイントを、会員登録が完了した後のポイントカードで利用できるようにするという点に関しては全く想定されていない。このため、当然のことながら、ウェブサイトでの会員登録が完了する前に行われていた電子商取引で付与されていたポイントを、会員登録が完了した後のポイントカードで利用することはできなかった。

[0007] 本発明は上記課題に鑑みてなされたものであって、その目的は、ポイントカード等の会員証の登録が完了する前に行われていた電子商取引で付与されていたポイントを、該登録が完了した後の会員証で利用できるようにすることが可能なポイントシステム、ポイントシステムの制御方法、ポイント管理装置、プログラム、及び情報記憶媒体を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0008] 上記課題を解決するために、本発明に係るポイントシステムは、ポイントサービスをユーザに提供するためのポイントシステムにおいて、前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段と、前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段と、前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段と、前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段と、前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ

識別情報に対応づけて記憶されるポイント、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段と、を含むことを特徴とする。

[0009] また、本発明に係るポイントシステムの制御方法は、ポイントサービスをユーザに提供するためのポイントシステムの制御方法において、前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスするステップと、前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付ステップと、前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録ステップと、前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付ステップと、前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可ステップと、を含むことを特徴とする。

[0010] また、本発明に係るポイント管理装置は、ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置において、前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段と、前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段と、前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段と、前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段と、前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用

要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段と、を含むことを特徴とする。

[0011] また、本発明に係るプログラムは、ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラムであって、前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段、前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、に関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段、前記関連付け要求が前記現実の店舗の端末装置から受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段、前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を受け付ける利用要求受付手段、及び、前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段、として前記コンピュータを機能させるためのプログラムである。

[0012] また、本発明に係る情報記憶媒体は、ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体であって、前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段、前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、に関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段、前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手

段、前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段、及び、前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段、として前記コンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体である。

[0013] また、本発明の一態様では、前記会員証識別情報に対応づけて、該会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段を含み、前記利用要求受付手段は、前記ユーザ識別情報を指定したポイント利用要求を、前記電子商取引を提供するサーバ装置から受け付ける手段を含み、前記利用許可手段は、前記ユーザ識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該ユーザ識別情報に関連付けられた会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記電子商取引における利用を許可する手段を含むようにしてもよい。

[0014] また、本発明の一態様では、第1の会員証識別情報に対応づけて、該第1の会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段と、第2の会員証識別情報に対応づけて、該第2の会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段と、を含み、前記ポイント利用許可手段は、前記ユーザ識別情報に前記第1の会員証識別情報及び前記第2の会員証識別情報が関連付けられている状態で、前記第1の会員証識別情報を指定したポイント利用要求が受け付けられた場合に、該第1の会員証識別情報に関連付けられた前記ユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントと、該ユーザ識別情報に関連付けられた前記第2の会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントと、の利用を許可するようにしてもよい。

[0015] また、本発明の一態様では、前記会員証識別情報に対して付与されるポイントを、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントに統合する手段を含むようにしてもよい。

[0016] また、本発明の一態様では、前記ポイント記憶手段は、前記会員証識別情報に対応づけて、該会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段を含み、前記ポイントシステムは、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す前記関連付け情報の登録が実行される場合に、該会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントを、該ユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントに統合する手段を含むようにしてもよい。

[0017] また、本発明の一態様では、一つのユーザ識別情報に複数の会員証識別情報を関連付けることが可能であり、前記ポイントシステムは、前記一つのユーザ識別情報に対して関連付けることが可能な会員証識別情報の数を所定の上限数以下に制限する手段を含むようにしてもよい。

[0018] また、本発明の一態様では、前記会員証識別情報を指定した使用制限要求を受け付ける手段と、前記会員証識別情報を指定した前記使用制限要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報によって識別される会員証の使用を制限する手段と、を含むようにしてもよい。

[0019] また、本発明の一態様では、一つのユーザ識別情報に第1の会員証識別情報及び第2の会員証識別情報が関連付けられている場合に、前記第1の会員証識別情報によって識別される第1の会員証が使用された第1の店舗の所在地と、前記第2の会員証識別情報によって識別される第2の会員証が使用された第2の店舗の所在地と、の違いの程度が大きいかな否かを所定の判定基準に基づいて判定する第1の判定手段と、前記一つのユーザ識別情報に前記第1の会員証識別情報及び前記第2の会員証識別情報が関連付けられている場合に、前記第1の会員証が前記第1の店舗において使用された日時と、前記第2の会員証が前記第2の店舗において使用された日時と、の違いの程度が小さいかな否かを所定の判定基準に基づいて判定する第2の判定手段と、前記第1の判定手段の判定結果と、前記第2の判定手段の判定結果と、に基づいて、前記第1の会員証及び前記第2の会員証の少なくとも一方の使用を制限する手段と、を含むようにしてもよい。

[0020] また、本発明の一態様では、前記現実の店舗で実施されるキャンペーンへ

の参加要求を前記ユーザから受け付ける参加要求受付手段と、前記ユーザ識別情報に対応づけて、該ユーザ識別情報によって識別されるユーザから前記参加要求を受け付け済みであるか否かを示す参加状況情報を記憶する参加状況情報記憶手段と、前記現実の店舗において商品又はサービスを前記ユーザが前記会員証を提示して購入又は利用した場合に付与されるポイントを、該会員証の前記会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶される前記参加状況情報に基づいて増加又は減少させる手段と、を含むようにしてもよい。

発明の効果

[0021] 本発明によれば、ポイントカード等の会員証の登録が完了する前に行われていた電子商取引で付与されていたポイントを、該登録が完了した後の会員証で利用できるようにすることが可能になる。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]本発明の実施形態に係るポイントシステムの全体構成の一例を示す図である。

[図2]ポイント管理サーバのハードウェア構成の一例を示す図である。

[図3]ポイントサービスを利用するために行うためにユーザが行うべき手続きの一例について説明するための図である。

[図4]注文画面の一例を示す図である。

[図5]ポイントカードの一例を示す図である。

[図6]ログイン画面の一例を示す図である。

[図7]一覧画面の一例を示す図である。

[図8]登録画面の一例を示す図である。

[図9]一覧画面の一例を示す図である。

[図10]ユーザテーブルの一例を示す図である。

[図11]ポイント履歴テーブルの一例を示す図である。

[図12]実店舗テーブルの一例を示す図である。

[図13]会員証テーブルの一例を示す図である。

[図14]ポイント履歴テーブルの一例を示す図である。

[図15]関連付けテーブルの一例を示す図である。

[図16]ポイントシステムの機能ブロック図である。

[図17]ポイントシステムで実行される処理の一例を示す図である。

[図18]ポイントシステムで実行される処理の一例を示す図である。

[図19]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図20]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図21]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図22]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図23]ポイントシステムの機能ブロック図である。

[図24]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図25]会員証テーブルの変化の一例を示す図である。

[図26]ユーザテーブルの変化の一例を示す図である。

[図27]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図28]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図29]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図30]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図31]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図32]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図33]一覧画面の他の一例を示す図である。

[図34]ポイントシステムの機能ブロック図である。

[図35]キャンペーン画面の一例を示す図である。

[図36]キャンペーンテーブルの一例を示す図である。

[図37]参加状況テーブルの一例を示す図である。

[図38]ポイントシステムの機能ブロック図である。

[図39]会員証画面の一例を示す図である。

[図40]本発明の他の実施形態に係るポイントシステムの全体構成の一例を示す図である。

[図41]ポイントシステムの機能ブロック図である。

[図42]ユーザテーブルの一例を示す図である。

[図43]実店舗テーブルの一例を示す図である。

[図44]会員証テーブルの一例を示す図である。

[図45]ポイント履歴テーブルの一例を示す図である。

[図46]関連付けテーブルの一例を示す図である。

[図47]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

[図48]ポイントシステムで実行される処理の他の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0023] 以下、本発明の実施形態の例について図面に基づき詳細に説明する。

[0024] [第1実施形態] 本発明の第1実施形態について説明する。図1は、本発明の第1実施形態に係るポイントシステムの構成の一例を示す。

[0025] 第1実施形態に係るポイントシステム1はポイントサービスを提供するためのシステムである。ポイントサービスでは、商品又はサービスを購入又は利用したユーザにポイントが付与される。ユーザはポイントに基づいて様々な特典が受けることができる。例えば、次回以降の商品購入時やサービス利用時にユーザはポイントを利用できるようになる。例えば、1ポイント＝1円として、代金の全部又は一部にポイントを充当できるようになる。

[0026] ポイントシステム1は電子商取引システム2のユーザに対してポイントサービスを提供する。また、後述するように、ポイントシステム1は、実店舗（現実の店舗）の利用者に対してもポイントサービスを提供する。

[0027] 図1に示す例ではポイントシステム1が電子商取引システム2に含まれており、ポイントシステム1が電子商取引システム2の一部として構築されている。なお、ポイントシステム1は電子商取引システム2とは別体のシステムとして構築されていてもよい。

[0028] ポイントシステム1はポイント管理サーバ10（ポイント管理装置）及びデータベース15を含む。図2はポイント管理サーバ10のハードウェア構成の一例を示す。図2に示すように、ポイント管理サーバ10は制御部11

、記憶部 12、光ディスクドライブ部 13、及び通信部 14 を含む。

[0029] 制御部 11 は例えば 1 又は複数のマイクロプロセッサを含み、記憶部 12 に記憶されたオペレーティングシステム又はプログラムに従って処理を実行する。記憶部 12 は主記憶部及び補助記憶部を含む。例えば、主記憶部は RAM であり、補助記憶部はハードディスク又はソリッドステートドライブ等である。

[0030] 光ディスクドライブ部 13 は、光ディスク（情報記憶媒体）に記録されたプログラムやデータを読み出す。プログラムやデータは光ディスクを介して記憶部 12 に供給される。すなわち、光ディスクに記憶されたプログラムやデータが光ディスクドライブ部 13 によって読み出され、記憶部 12 に記憶される。

[0031] なお、ポイント管理サーバ 10 は、光ディスク以外の情報記憶媒体（例えばメモリカード）に記憶されたプログラム又はデータを読み出すための構成要素を含むようにしてもよい。そして、光ディスク以外の情報記憶媒体を介してプログラムやデータが記憶部 12 に供給されるようにしてもよい。

[0032] 通信部 14 は通信ネットワーク 5 を介してデータ通信を行うためのものである。プログラム及びデータは通信ネットワーク 5 を介して記憶部 12 に供給されるようにしてもよい。

[0033] ポイント管理サーバ 10 はデータベース 15 にアクセスできるようになっている。データベース 15 はポイント管理サーバ 10 に構築されていてもよいし、ポイント管理サーバ 10 とは別のサーバに構築されていてもよい。ポイントサービスを提供するために必要な情報がデータベース 15 に記憶される。データベース 15 に記憶される情報については後述する。

[0034] 電子商取引システム 2 は電子商取引を実現するためのシステムである。電子商取引システム 2 は電子商取引サーバ 20 を含む。電子商取引サーバ 20 はポイント管理サーバ 10 と同様のハードウェア構成を有する。

[0035] 例えば、電子商取引システム 2 は、複数の店舗が出店する仮想的な商店街を実現し、電子商取引サーバ 20 は、仮想商店街のポータルとして機能する

仮想商店街サーバである。電子商取引サーバ20とポイント管理サーバ10との間では相互にデータ通信が可能である。

[0036] 電子商取引サーバ20はデータベース15にアクセスできるようになっている。データベース15には、電子商取引（仮想商店街）を提供するために必要な情報も記憶されている。例えば、仮想商店街を利用するユーザの情報、仮想商店街に出店している店舗の情報、仮想商店街で取り扱っている商品の情報や、仮想商店街で行われた取引の情報等がデータベース15に記憶される。なお、電子商取引のためのデータベースは、ポイントサービスのためのデータベースとは別個に構築するようにしてもよい。

[0037] 実店舗端末3A、3Bは、実店舗（現実の店舗）に設置される情報処理装置である。なお、ここでは、実際に存在している店舗（例えば、実際に商品を展示して販売している店舗等）のことを、仮想商店街における仮想的な店舗と区別する趣旨で、「実店舗」と記載する。

[0038] 例えば、実店舗端末3A、3BはPOS（Point Of Sale）レジスタである。実店舗端末3A、3Bは、バーコード又は磁気コードを読み取る機能を有しており、各種カードのバーコード又は磁気コードや、携帯端末の表示部に表示されたバーコードを読み取ることが可能である。また、実店舗端末3A、3Bとポイント管理サーバ10の間では通信ネットワーク5を介して相互にデータ通信が可能である。

[0039] 実店舗においてもポイントサービスが提供される。すなわち、実店舗では会員証（例えばポイントカード）がユーザに発行され、商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示したユーザにポイントが付与される。また、商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示することによって、ユーザは代金の全部又は一部にポイントを充当することができる。このような実店舗におけるポイントサービスはポイントシステム1によって提供される。

[0040] なお、以下では、実店舗端末3A、3Bのことを総称して「実店舗端末3」と記載する場合がある。また、以下では、実店舗端末3Aが設置されている実店舗のことを「実店舗A」と記載し、実店舗端末3Bが設置されている

実店舗のことを「実店舗B」と記載する場合がある。

- [0041] ユーザ端末4はユーザによって使用される情報処理装置である。例えば、ユーザ端末4はパーソナルコンピュータ、携帯電話（スマートフォンを含む）、又は携帯情報端末等である。ユーザ端末4は制御部、記憶部、通信部、操作部、通信部、及び表示部を備える。
- [0042] 第1実施形態に係るポイントシステム1によって提供されるポイントサービスでは、仮想商店街において付与されたポイントをユーザが実店舗において利用できるようになっている。また、実店舗において付与されたポイントをユーザが仮想商店街において利用できるようになっている。さらに、実店舗において付与されたポイントをユーザが他の実店舗において利用できるようになっている。
- [0043] ここで、上記のようなポイントサービスを利用するためにユーザが行うべき手続きについて説明する。図3は、電子商取引サービス（仮想商店街）を利用しておらず、かつ、実店舗におけるポイントサービスも利用していないユーザが行うべき手続きについて示す。
- [0044] 図3に示すように、まず、ユーザは電子商取引サービスを利用するためのユーザ登録の手続きを行う（S101）。例えば、ユーザは、電子商取引サーバ20によって提供されるユーザ登録用のウェブページにユーザ端末4からアクセスする。そして、ユーザ端末4の表示部に表示されるユーザ登録画面において、ユーザは自らの情報（例えば名前、パスワード、住所、及びメールアドレス等）を入力する。ユーザ登録画面において入力された情報は電子商取引サーバ20に送信され、データベース15に記憶される。
- [0045] ステップS101の手続きが完了した場合、ユーザは仮想商店街で商品を購入できるようになる。また、ユーザが仮想商店街で商品を購入すると、購入金額に応じたポイントがユーザに付与される。そして、仮想商店街における次回購入時にユーザはポイントを利用できるようになる。すなわち、次回購入時にユーザはポイントを代金の全部又は一部に充当できるようになる。
- [0046] 図4は、仮想商店街で商品を購入する場合に表示される注文画面の一例を

示す。図４に示す注文画面３０には、今回の商品購入によってユーザが獲得できるポイントが表示されている。ユーザに付与されるポイントは購入金額に応じて決定される。図４に示す例では、購入金額の１０％に相当するポイントがユーザに付与されるようになっている。

[0047] また、図４に示す注文画面３０にはユーザのポイント残高が表示されている。図４に示す例ではユーザのポイント残高が５００ポイントになっているため、ユーザは５００ポイントを代金の一部として充当することができる。ポイントを利用する場合、ユーザはチェックボックス３２にチェックを入れて注文ボタン３４をクリックする。一方、ポイントを利用しない場合、ユーザはチェックボックス３２にチェックを入れずに注文ボタン３４をクリックする。なお、ユーザのポイント残高が零である場合にはチェックボックス３２は表示されない。

[0048] 図３に示すように、ユーザは実店舗で使用する会員証（ポイントカード）を発行してもらう（Ｓ１０２）。例えば、ポイントシステム１の運営会社は事前に会員証を実店舗に配布している。実店舗では、ポイントシステム１の運営会社から配布された会員証がユーザに発行される。

[0049] 図５は実店舗において会員証として発行されるポイントカードの一例を示す。図５に示すポイントカード４０は磁気ストライプ４２を含んでいる。また、会員証ＩＤ４４Ａとバーコード４４Ｂがポイントカード４０に印刷されている。会員証ＩＤ４４Ａは会員証を一意に識別するための識別情報であり、バーコード４４Ｂは会員証ＩＤ４４Ａを示すバーコードである。

[0050] さらに、カードＩＤ４６及びセキュリティコード４８もポイントカード４０に印刷されている。カードＩＤ４６は、ポイントシステム１の運営会社がポイントカード４０の在庫を管理するために用いるものである。セキュリティコード４８はポイントカード４０に関するセキュリティを高めるためのものである。なお、磁気ストライプ４２にはバーコード４４Ｂが示すＩＤと同じＩＤが記録されていてもよいし、バーコード４４Ｂが示すＩＤとは異なるＩＤが記録されていてもよい。

- [0051] なお、携帯端末（例えば携帯電話）を会員証として機能させるためのプログラムがインストールされた携帯端末が、ポイントカード40の代わりに、会員証として用いられる場合もある（後述の図39参照）。
- [0052] ステップS102の手続きが完了した場合、ユーザは実店舗における商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示することによってポイントを獲得することができる。なお、この時点では会員証が仮の状態になっている。すなわち、ポイントの獲得は可能であるが、ポイントの利用はできない状態に会員証はなっている。
- [0053] なお、ステップS101、S102の手続きはどちらが先に行われてもよい。すなわち、ステップS102の手続きが行われた後にステップS101の手続きが行われてもよい。
- [0054] 図3に示すように、ステップS101、S102の手続きが完了した後に、ユーザは、電子商取引サービス（仮想商店街）におけるユーザIDと、実店舗で発行された会員証と、を関連付けるための手続きを行う（S103）。例えば、ユーザは、ポイント管理サーバ10によって提供されるウェブページにユーザ端末4からアクセスする。この場合、例えば図6に示すようなログイン画面50がユーザ端末4の表示部に表示される。
- [0055] 図6に示すログイン画面50は、ユーザIDを入力するための入力欄52と、パスワードを入力するための入力欄54と、を含んでいる。ユーザは、電子商取引サービス（仮想商店街）におけるユーザID及びパスワードを入力欄52、54に入力し、ログインボタン56をクリックする。なお、キャンセルボタン58は本手続きを中止するためのボタンである。
- [0056] ログインボタン56をクリックされると、入力欄52、54に入力されたユーザID及びパスワードがポイント管理サーバ10に送信され、ユーザID及びパスワードの組み合わせが正当であるか否かが判定される。ユーザID及びパスワードの組み合わせが正当であると判定された場合、例えば図7に示すような一覧画面60がユーザ端末4の表示部に表示される。
- [0057] 一覧画面60は、ログイン画面50において入力されたユーザIDに関連

付けられている会員証の一覧を表示するための画面であるが、図 7 は、会員証がユーザ ID に関連付けられていない状態の一覧画面 60 を示している。図 7 に示すように、この状態の一覧画面 60 には新規登録ボタン 62 のみが表示される。新規登録ボタン 62 がクリックされると、例えば図 8 に示すような登録画面 70 が表示される。なお、会員証がユーザ ID に関連付けられていない場合には、一覧画面 60 を表示することなく、登録画面 70 を表示するようにしてもよい。

[0058] 図 8 に示す登録画面 70 は、会員証 ID を入力するための入力欄 72 と、セキュリティコードを入力するための入力欄 74 と、を含んでいる。ユーザは、実店舗で発行されたポイントカード 40 に印刷された会員証 ID 44 A 及びセキュリティコード 48 を入力欄 72, 74 に入力し、登録ボタン 76 をクリックする。登録ボタン 76 がクリックされると、電子商取引サービス（仮想商店街）におけるユーザ ID と、実店舗で発行された会員証と、の関連付けがデータベース 15 に登録される。なお、キャンセルボタン 78 は本手続きを中止するためのボタンである。

[0059] なお、複数の実店舗の会員証を所有しているユーザはそれら複数の会員証を自分のユーザ ID に関連付けることが可能である。その場合、ユーザはステップ S103 の手続きを繰り返し行うことになる。

[0060] 図 9 は、ユーザが複数の会員証を自分のユーザ ID に関連付けた場合の一覧画面 60 の一例を示す。図 9 は、ユーザが実店舗 A, B の会員証を自らのユーザ ID に関連付けた場合の一覧画面 60 を示している。

[0061] 図 9 に示す一覧画面 60 には、ユーザ ID に関連付けられている会員証の一覧 64 が表示されている。一覧 64 には会員証に関する情報が表示される。図 9 に示す例では、「会員証 ID」、「店舗名」、「種別」、及び「有効」フィールドが一覧 64 に含まれている。

[0062] 「店舗名」フィールドは、会員証を発行した実店舗の名称を示す。また、「種別」フィールドは会員証の種別を示す。すなわち、「種別」フィールドは、会員証がポイントカード 40 及び携帯端末（後述の図 39 参照）のいずれ

れであるのかを示す。

- [0063] 「有効」フィールドは、会員証が有効であるか否かを示す。会員証が有効である場合には、会員証を実店舗で提示することによって、ポイントを獲得したり、ポイントを利用したりすることができる。これに対し、会員証が有効でない場合にはポイントを利用することができない。すなわち、会員証が有効でない場合には、会員証を実店舗で提示することによってポイントを獲得することはできるが、ポイントを利用することはできない。なお、会員証が有効でない場合にはポイントの獲得も制限するようにしてもよい。
- [0064] 会員証の有効状態はユーザが変更できるようになっている。各会員証に関連付けて表示されているリンクボタン66は、会員証の有効状態を変更するためのものである。図9に示すように、会員証が有効である場合には、会員証を無効にするためのリンクボタン66が表示される。一方、会員証が有効でない場合には、会員証を有効にするためのリンクボタンが表示される。
- [0065] ユーザはリンクボタン66をクリックすることによって、会員証の有効状態を変更することができる。例えば、会員証を紛失したユーザは会員証を無効にすることができる。会員証が無効になると、ポイントを利用できなくなるため、会員証を入手した他人によってポイントが不正に利用されないようになる。
- [0066] 図3のステップS103の手続きが完了した場合、実店舗で発行された会員証が仮の状態から脱する。これによって、実店舗においてポイントを利用できるようになる。
- [0067] また、図3のステップS103の手続きが完了した場合、仮想商店街において獲得したポイントをユーザは実店舗において利用できるようになる。例えば図9に示すように実店舗A、Bの会員証が仮想商店街におけるユーザIDに関連付けられた場合には、仮想商店街において獲得したポイントをユーザは実店舗A、Bにおいて利用できるようになる。
- [0068] また、図3のステップS103の手続きが完了した場合、実店舗において獲得したポイントをユーザは仮想商店街において利用できるようになる。例

例えば図 9 に示すように実店舗 A、B の会員証が仮想商店街におけるユーザ ID に関連付けられた場合には、実店舗 A、B において獲得したポイントをユーザが仮想商店街において利用できるようになる。例えば注文画面 30 には、仮想商店街においてユーザが獲得したポイントと、実店舗 A においてユーザが獲得したポイントと、実店舗 B においてユーザが獲得したポイントと、の合計値がユーザのポイント残高として表示されるようになる。

[0069] また、図 3 のステップ S 103 の手続きが完了した場合、実店舗において獲得したポイントをユーザは他の実店舗において利用できるようになる。例えば図 9 に示すように実店舗 A、B の会員証が仮想商店街におけるユーザ ID に関連付けられた場合には、実店舗 A において獲得したポイントをユーザは他の実店舗 B において利用できるようになる。

[0070] 以下、以上に説明したようなポイントサービスを実現するための構成について説明する。まず、データベース 15 に記憶される情報について説明する。図 10～図 15 はデータベース 15 に記憶される情報の一例について示す図である。

[0071] 図 10 はユーザテーブルの一例を示す。ユーザテーブルは、仮想商店街を利用するユーザの一覧を示す。例えば、ユーザテーブルは「ユーザ ID」、「パスワード」、「ユーザ名」、「住所」、「メールアドレス」、及び「ポイント残高」フィールドを含む。

[0072] 「ユーザ ID」フィールドには、ユーザを一意に識別するための識別情報が登録される。ユーザ ID はユーザによって指定されたものであってもよいし、電子商取引サーバ 20 によって自動的に決定されたものであってもよい。「パスワード」フィールドには、ユーザによって指定されたパスワードが登録される。

[0073] 「ユーザ名」、「住所」、及び「メールアドレス」フィールドには、ユーザの名前、住所、及びメールアドレスが登録される。「ポイント残高」フィールドは、仮想商店街においてユーザが獲得したポイントの残高を示す。

[0074] 図 11 はポイント履歴テーブルの一例を示す。図 11 に示すポイント履歴

テーブルは、仮想商店街における各ユーザのポイントの獲得又は利用の履歴を示す。例えば、ポイント履歴テーブルは「ＩＤ」、「日時」、「ユーザＩＤ」、「獲得ポイント」、及び「利用ポイント」フィールドを含む。

[0075] 「ＩＤ」フィールドには、ポイント履歴テーブルの各レコードを一意に識別するための識別情報が登録される。「日時」フィールドには、ポイントの獲得又は利用が行われた日時が登録される。「ユーザＩＤ」フィールドには、ポイントを獲得又は利用したユーザのユーザＩＤが登録される。

[0076] 「獲得ポイント」フィールドには、商品購入等によってユーザが獲得したポイントが登録される。「獲得ポイント」フィールドは「基本」及び「ボーナス」フィールドを含む。例えば、商品を購入したユーザには、購入金額に所定のパーセント値を乗じることによって得られるポイントが基本ポイントとして付与される。また、店舗でキャンペーンが実施されている期間等の特別の期間においては、上記の基本ポイントに加えてボーナスポイントがユーザに付与される場合がある。「基本」フィールドはユーザが獲得した基本ポイントを示し、「ボーナス」フィールドはユーザが獲得したボーナスポイントを示す。「利用ポイント」フィールドには、商品購入等の際にユーザが利用したポイントが登録される。

[0077] 図１２は実店舗テーブルの一例を示す。実店舗テーブルは、ポイントシステム１が提供するポイントサービスに加盟している実店舗の一覧を示す。例えば、実店舗テーブルは「実店舗ＩＤ」、「店名」、「郵便番号」、「住所」、及び「電話番号」フィールドを含む。「実店舗ＩＤ」フィールドには、実店舗を一意に識別するための識別情報が登録される。「店名」、「郵便番号」、「住所」、及び「電話番号」フィールドには、実店舗の名称、郵便番号、住所、及び電話番号が登録される。

[0078] 図１３は会員証テーブルの一例を示す。会員証テーブルは各実店舗で 사용되는会員証の一覧を示す。例えば、ポイントシステム１の運営会社が各実店舗に配布したポイントカード４０の一覧が会員証テーブルに含まれる。また、ポイントカード４０の代わりに会員証として使用される携帯端末の一覧

も会員証テーブルに含まれる。

[0079] 例えば、会員証テーブルは「会員証ID」、「カードID」、「セキュリティコード」、「磁気コード」、「実店舗ID」、「種別」、「有効フラグ」、「関連付けフラグ」、及び「ポイント残高」フィールドを含む。

[0080] 「会員証ID」フィールドには、会員証を一意に識別する識別情報が登録される。「カードID」及び「セキュリティコード」フィールドには、ポイントカード40に印刷されたカードID46及びセキュリティコード48が登録される。「磁気コード」フィールドには、ポイントカード40の磁気ストライプ42に記録された磁気コードが登録される。「実店舗ID」フィールドには、会員証を発行した実店舗の実店舗IDが登録される。

[0081] 「種別」フィールドは会員証の種別を示す。例えば、値「0」又は「1」が「種別」フィールドに登録される。値「0」は会員証がポイントカード40であることを示し、値「1」は会員証が携帯端末（後述の図39参照）であることを示す。

[0082] 「有効フラグ」フィールドは会員証が有効であるか否かを示す。例えば、値「0」又は「1」が「有効フラグ」フィールドに登録される。値「0」は会員証が有効でないことを示し、値「1」は会員証が有効であることを示す。なお先述したように、会員証が有効でない場合にはポイントの利用が制限される。すなわち、会員証が有効でない場合には、ポイントを獲得することはできるが、ポイントを利用することはできない。

[0083] 「関連付けフラグ」フィールドは、会員証が仮想商店街におけるユーザIDに関連付けられているか否かを示す。例えば、値「0」又は「1」が「関連付けフラグ」フィールドに登録される。値「0」は会員証がユーザIDに関連付けられていないことを示し、値「1」は会員証が既にユーザIDに関連付けられていることを示す。

[0084] なお、図3のステップS103の手続きが完了されていない時点では、「有効フラグ」及び「関連付けフラグ」フィールドに「0」が設定される。

[0085] 「ポイント残高」フィールドには、会員証に対して付与されたポイントの

残高が登録される。

[0086] 図 1 4 はポイント履歴テーブルの一例を示す。図 1 4 に示すポイント履歴テーブルは、各実店舗におけるポイントの獲得又は利用の履歴を示す点で、図 1 1 に示すポイント履歴テーブルとは異なっている。

[0087] 図 1 4 に示すポイント履歴テーブルは「ＩＤ」、「日時」、「会員証ＩＤ」、「実店舗ＩＤ」、「獲得ポイント」、及び「利用ポイント」フィールドを含む。「会員証ＩＤ」及び「実店舗ＩＤ」以外のフィールドは図 1 1 に示すポイント履歴テーブルと同様である。

[0088] 「会員証ＩＤ」フィールドには、商品購入時やサービス利用時にユーザが提示した会員証の会員証ＩＤが登録され、「実店舗ＩＤ」フィールドには、ユーザが商品又はサービスを購入又は利用した実店舗の実店舗ＩＤが登録される。

[0089] 図 1 5 は関連付けテーブルの一例を示す。関連付けテーブルは、仮想商店街におけるユーザＩＤと、実店舗で使用する会員証と、の関連付けを示す。例えば、登録画面 7 0 の登録ボタン 7 6 がクリックされた場合に、ログイン画面 5 0 の入力欄 5 2 に入力されたユーザＩＤと、登録画面 7 0 の入力欄 7 2 に入力された会員証ＩＤと、の組み合わせが関連付けテーブルに追加登録される。

[0090] 次に、ポイントシステム 1 で実現される機能ブロックについて説明する。図 1 6 は、ポイントシステム 1 で実現される機能ブロックを示す機能ブロック図である。図 1 6 に示すように、ポイントシステム 1 はポイント記憶部 8 0、関連付け要求受付部 8 2、関連付け情報登録部 8 4、関連付け情報記憶部 8 6、利用要求受付部 8 8、及び利用許可部 9 0 を含む。

[0091] 例えば、ポイント記憶部 8 0 及び関連付け情報記憶部 8 6 はデータベース 1 5 によって実現される。また例えば、関連付け要求受付部 8 2、関連付け情報登録部 8 4、利用要求受付部 8 8、及び利用許可部 9 0 はポイント管理サーバ 1 0 の制御部 1 1 によって実現される。例えば、制御部 1 1 がプログラムに従って処理を実行することによって、制御部 1 1 がこれらの機能ブロ

ックとして機能するようになる。

[0092] ポイント記憶部 80 は第 1 のポイント記憶部 80 A 及び第 2 のポイント記憶部 80 B を含む。第 1 のポイント記憶部 80 A は、仮想商店街（電子商取引サービス）におけるユーザ ID に対応づけて、仮想商店街において該ユーザに付与されたポイントを記憶する。例えば、第 1 のポイント記憶部 80 A は、図 10 に示したようなユーザテーブル（特に「ユーザ ID」及び「ポイント残高」フィールド）を記憶する。

[0093] 第 2 のポイント記憶部 80 B は、実店舗において付与されるポイントを受け取るための会員証を識別するための会員証 ID に対応づけて、該会員証 ID に対して付与されたポイントを記憶する。例えば、第 2 のポイント記憶部 80 B は、図 13 に示したような会員証テーブル（特に「会員証 ID」及び「ポイント残高」フィールド）を記憶する。

[0094] 関連付け要求受付部 82 は、ユーザ ID と会員証 ID とを関連付けるための関連付け要求を受け付ける。そして、関連付け要求が受け付けられた場合に、関連付け情報登録部 84 は、ユーザ ID と会員証 ID との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶部 86 に登録する。

[0095] 例えば、関連付け情報記憶部 86 は図 15 に示したような関連付けテーブルを記憶する。例えば、登録画面 70 の登録ボタン 76 がクリックされた場合、ログイン画面 50 の入力欄 52 に入力されたユーザ ID と、登録画面 70 の入力欄 72 に入力された会員証 ID と、の組み合わせがユーザ端末 4 からポイント管理サーバ 10 に送信される。関連付け要求受付部 82 は、このユーザ ID と会員証 ID との組み合わせを関連付け要求として受け付ける。また、関連付け情報登録部 84 は、このユーザ ID と会員証 ID との組み合わせを関連付けテーブルに追加登録する。

[0096] 利用要求受付部 88 は、会員証 ID を指定したポイント利用要求を受け付ける。例えば、ユーザが実店舗で会員証を提示してポイントを利用することを希望した場合、実店舗端末 3 では会員証（ポイントカード 40）のバーコード 44 B が読み取られ、会員証 ID を含んでなるポイント利用要求がポイ

ント管理サーバ１０に送信される。利用要求受付部８８はこのようなポイント利用要求を受け付ける。

[0097] 利用許可部９０は、会員証ＩＤを指定したポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証ＩＤに関連付けられたユーザＩＤに対応づけて記憶されるポイントの利用を許可する。

[0098] ここで、図１０、１３、１５を参照しながら、利用許可部９０の動作について説明する。なお、ここでは、ユーザＩＤが「Ｕ０００１」であるユーザのことを「ユーザＸ」と呼ぶ。また、実店舗ＩＤが「Ｓ０００１」である実店舗が「実店舗Ａ」であり、実店舗ＩＤが「Ｓ０００２」である実店舗が「実店舗Ｂ」であることとする。さらに、ここでは、会員証ＩＤが「００００１」である会員証をユーザＸが実店舗Ａで提示してポイントの利用を申し出た場合を想定する。

[0099] このような場合、会員証ＩＤ「００００１」を含んでなるポイント利用要求がポイント管理サーバ１０に送信される。この場合、利用許可部９０は、会員証ＩＤ「００００１」に対応づけて記憶されているポイント（２００ポイント：図１３参照）の利用を許可する。

[0100] さらに、会員証ＩＤ「００００１」にはユーザＩＤ「Ｕ０００１」が関連付けられているため（図１５参照）、利用許可部９０は、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」に対応づけて記憶されているポイント（１００ポイント：図１０参照）の利用も許可する。

[0101] また、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」には他の会員証ＩＤ「００１０１」が関連付けられているため（図１５参照）、利用許可部９０は、会員証ＩＤ「００１０１」に対応づけて記憶されているポイント（３００ポイント：図１３参照）の利用も許可する。すなわち、利用許可部９０は合計６００ポイントの利用を許可する。

[0102] なお、利用要求受付部８８は、ユーザＩＤを指定したポイント利用要求を受け付ける場合もある。例えば、仮想商店街でポイントを利用することをユーザが希望した場合、仮想商店街におけるユーザＩＤを含んでなるポイント

利用要求が電子商取引サーバ２０からポイント管理サーバ１０に送信される。利用要求受付部８８はこのようなポイント利用要求を受け付ける。

[0103] ユーザＩＤを指定したポイント利用要求が受け付けられた場合、利用許可部９０は、該ユーザＩＤに関連付けられた会員証ＩＤに対応づけて記憶されるポイントの利用を許可する。

[0104] ここでも、図１０，１３，１５を参照しながら、利用許可部９０の動作について説明する。ここでは、ユーザＸが仮想商店街でポイントの利用を申し出た場合を想定する。このような場合、ユーザＸのユーザＩＤ「Ｕ０００１」を含んでなるポイント利用要求がポイント管理サーバ１０に送信される。この場合、利用許可部９０は、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」に対応づけて記憶されているポイント（１００ポイント：図１０参照）の利用を許可する。

[0105] さらに、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」には会員証ＩＤ「００００１」及び「００１０１」が関連付けられているため（図１５参照）、利用許可部９０は、会員証ＩＤ「００００１」に対応づけて記憶されているポイント（２００ポイント：図１３参照）と、会員証ＩＤ「００１０１」に対応づけて記憶されているポイント（３００ポイント：図１３参照）との利用も許可する。すなわち、利用許可部９０は合計６００ポイントの利用を許可する。

[0106] 次に、ポイントシステム１で実行される処理について説明する。図１７，１８はログイン画面５０のログインボタン５６がクリックされた場合に実行される処理の一例を示す。ポイント管理サーバ１０の制御部１１が図１７，１８に示す処理をプログラムに従って実行することによって、制御部１１が関連付け要求受付部８２及び関連付け情報登録部８４として機能するようになる。

[0107] ログインボタン５６がクリックされた場合、図１７に示すように、ユーザ端末４の制御部はユーザ認証をポイント管理サーバ１０に要求する（Ｓ２０１）。この場合、ログイン画面５０の入力欄５２，５４に入力されたユーザＩＤ及びパスワードがポイント管理サーバ１０に送信される。

[0108] ポイント管理サーバ１０の制御部１１はユーザテーブルを参照し、ユーザ

端末４から受信されたユーザＩＤ及びパスワードの組み合わせが正当であるか否かを確認する（Ｓ２０２）。ユーザＩＤ及びパスワードの組み合わせが正当でない場合、制御部１１はエラー画面データをユーザ端末４に送信する（Ｓ２０６）。エラー画面データがユーザ端末４において受信された場合、ユーザ端末４の制御部はエラー画面を表示部に表示する（Ｓ２０７）。

[0109] 一方、ユーザＩＤ及びパスワードの組み合わせが正当である場合、制御部１１は関連付けテーブル及び会員証テーブルを参照し、ユーザＩＤに関連付けられた会員証の一覧を取得する（Ｓ２０３）。そして、制御部１１は一覧画面６０のデータをユーザ端末４に送信する（Ｓ２０４）。一覧画面６０のデータがユーザ端末４において受信された場合、ユーザ端末４の制御部は一覧画面６０を表示部に表示する（Ｓ２０５）。

[0110] 一覧画面６０の新規登録ボタン６２がクリックされた場合、図１８に示すように、ユーザ端末４の制御部は登録画面７０のデータをポイント管理サーバ１０に要求する（Ｓ２０８）。この場合、制御部１１は登録画面７０のデータをユーザ端末４に送信する（Ｓ２０９）。登録画面７０のデータがユーザ端末４において受信された場合、ユーザ端末４の制御部は登録画面７０を表示部に表示する（Ｓ２１０）。

[0111] 登録画面７０の登録ボタン７６がクリックされた場合、ユーザ端末４の制御部は会員証の登録を要求する（Ｓ２１１）。すなわち、ユーザ端末４の制御部は、登録画面７０の入力欄７２，７４に入力された会員証ＩＤ及びセキュリティコードをポイント管理サーバ１０に送信し、ログイン画面５０において入力されたユーザＩＤと、登録画面７０の入力欄７２に入力された会員証ＩＤと、の関連付けをポイント管理サーバ１０に要求する。

[0112] 上記の要求がポイント管理サーバ１０において受け付けられた場合、制御部１１は、ユーザ端末４から受信された会員証ＩＤが正当であるか否かを判定する（Ｓ２１２）。例えば、ユーザ端末４から受信された会員証ＩＤが下記の条件の少なくとも一つを満足する場合、制御部１１は会員証が正当でないと判定する。（Ａ）ユーザ端末４から受信された会員証ＩＤが会員証テ-

ブルに登録されていない。(B) ユーザ端末4から受信された会員証ID及びセキュリティコードの組み合わせが会員証テーブルに登録されていない。

(C) ユーザ端末4から受信された会員証IDがいずれかのユーザIDに既に関連付けられている。

[0113] ユーザ端末4から受信された会員証IDが上記の条件のいずれも満足しない場合、制御部11は会員証IDが正当であると判定する。この場合、制御部11は、ユーザID(ログイン画面50において入力されたユーザID)と、該会員証IDと、の組み合わせを関連付けテーブルに登録する(S213)。また、制御部11は会員証テーブルにアクセスし、該会員証IDの「有効フラグ」及び「関連付けフラグ」をともに「0」から「1」に更新する(S214)。

[0114] ステップS214が実行された場合、又は、ステップS212において会員証IDが正当でないと判定された場合、制御部11は関連付けテーブル及び会員証テーブルを参照し、ユーザID(ログイン画面50において入力されたユーザID)に関連付けられている会員証の一覧を取得する(S215)。そして、制御部11は一覧画面60のデータをユーザ端末4に送信する(S216)。なお、ステップS212において会員証IDが正当でないと判定された場合、制御部11は、その旨を示すメッセージが表示されるような一覧画面60のデータをユーザ端末4に送信するようにしてもよい。

[0115] 一覧画面60のデータがユーザ端末4において受信された場合、ユーザ端末4の制御部は一覧画面60を表示部に表示する(S217)。

[0116] 次に、仮想商店街においてユーザが商品を購入する場合に実行される処理について説明する。図19は注文画面30をユーザ端末4の表示部に表示するために実行される処理の一例について示す。ポイント管理サーバ10の制御部11が図19に示す処理をプログラムに従って実行することによって、制御部11が利用要求受付部88及び利用許可部90として機能するようになる。

[0117] 図19に示すように、まず、ユーザ端末4の制御部は注文画面30のデー

タを電子商取引サーバ２０に要求する（Ｓ３０１）。この場合、ユーザの注文内容を示す情報がユーザＩＤとともに電子商取引サーバ２０に送信される。

[0118] 上記の要求が電子商取引サーバ２０において受け付けられた場合、電子商取引サーバ２０の制御部はポイント残高の照会をポイント管理サーバ１０に要求する（Ｓ３０２）。この場合、ユーザＩＤがポイント管理サーバ１０に送信される。この要求がポイント管理サーバ１０において受け付けられた場合、制御部１１は関連付けテーブルを参照し、電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤに、有効フラグが「１」である会員証が関連付けられているか否かを判定する（Ｓ３０３）。すなわち、制御部１１は、有効な会員証がユーザＩＤに関連付けられているか否かを判定する。

[0119] 有効フラグが「１」である会員証がユーザＩＤに関連付けられている場合、制御部１１はその会員証の会員証ＩＤを取得する（Ｓ３０４）。すなわち、制御部１１は、電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤに関連付けられている有効な会員証の会員証ＩＤを取得する。

[0120] そして、制御部１１はポイント残高をユーザテーブル及び会員証テーブルから取得する（Ｓ３０５）。例えば、ステップＳ３０２で電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤが「Ｕ０００１」であり、かつ、ステップＳ３０４で取得された会員証ＩＤが「００００１」及び「００１０１」である場合、制御部１１は、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイント残高と、会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高と、会員証ＩＤ「００１０１」のポイント残高と、の合計値をポイント残高として取得する。

[0121] 一方、ステップＳ３０３において、有効フラグが「１」である会員証がユーザＩＤに関連付けられていないと判定された場合、制御部１１はポイント残高をユーザテーブルから取得する（Ｓ３０６）。例えば、ステップＳ３０２で電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤが「Ｕ０００２」である場合、制御部１１はユーザＩＤ「Ｕ０００２」のポイント残高を取得する。

- [0122] ステップS305, S306が実行された後、制御部11は、ステップS305, S306で取得されたポイント残高を電子商取引サーバ20に通知する(S307)。この通知が電子商取引サーバ20において受信された場合、電子商取引サーバ20の制御部は注文画面30のデータをユーザ端末4に送信する(S308)。この場合、ステップS307で通知されたポイント残高が表示された注文画面30のデータがユーザ端末4に送信される。注文画面30のデータがユーザ端末4において受信された場合、ユーザ端末4の制御部は注文画面30を表示部に表示する(S309)。
- [0123] 図20は、注文画面30で注文ボタン34がクリックされた場合に実行される処理の一例について示す。なお、注文画面30で注文ボタン34がクリックされた場合には最終確認画面が表示されるのが一般的であるが、ここでは、説明の簡便のため、最終確認画面が表示されないこととして説明する。
- [0124] 図20に示すように、まず、ユーザ端末4は決済処理を電子商取引サーバ20に要求する(S401)。この場合、例えば、ユーザの注文内容を示す情報がユーザIDとともに電子商取引サーバ20に送信される。なお、ユーザの注文内容を示す情報には、ユーザがポイントを利用することを希望したか否か(すなわち、チェックボックス32にチェックを入れたか否か)を示す情報も含まれる。
- [0125] 上記の要求が電子商取引サーバ20において受け付けられた場合、電子商取引サーバ20の制御部は、ユーザがポイントの利用を希望したか否かを判定する(S402)。ユーザがポイントの利用を希望している場合、制御部は、ポイントの利用処理をポイント管理サーバ10に要求する(S403)。この場合、ユーザが支払うべき代金を示す情報がユーザIDとともにポイント管理サーバ10に送信される。
- [0126] 上記の要求がポイント管理サーバ10において受け付けられた場合、制御部11は関連付けテーブルを参照し、電子商取引サーバ20から受信されたユーザIDに、有効フラグが「1」である会員証が関連付けられているか否かを判定する(S404)。すなわち、制御部11は有効な会員証がユーザ

ＩＤに関連付けられているか否かを判定する。

[0127] 有効フラグが「１」である会員証がユーザＩＤに関連付けられている場合、制御部１１はその会員証の会員証ＩＤを取得する（Ｓ４０５）。すなわち、制御部１１は、ポイント管理サーバ１０から受信されたユーザＩＤに関連付けられている有効な会員証の会員証ＩＤを取得する。

[0128] そして、制御部１１は下記に説明するようにしてポイント残高を減少させる（Ｓ４０６）。ここでは、ユーザが支払うべき代金が５００円であり、かつ、ステップＳ４０３で電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤが「Ｕ０００１」であり、かつ、ステップＳ４０５で取得された会員証ＩＤが「００００１」及び「００１０１」である場合を想定して、ステップＳ４０６で実行される処理について説明する。

[0129] この場合、まず、制御部１１はユーザテーブルを参照し、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイント残高を取得する。図１０に示す例の場合であれば、１００ポイントがユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイント残高として取得される。この場合、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金（５００円）以下であるため、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイントがすべて利用される。すなわち、ユーザＩＤ「Ｕ０００１」のポイント残高が０に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは４００円になる。

[0130] また、制御部１１は会員証テーブルを参照し、会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高を取得する。図１３に示す例の場合であれば、２００ポイントが会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高として取得される。この場合、会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金の残り（４００円）以下であるため、会員証ＩＤ「００００１」のポイントがすべて利用される。すなわち、会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高が０に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは２００円になる。

[0131] さらに、制御部１１は会員証テーブルを参照し、会員証ＩＤ「００１０１

」のポイント残高を取得する。図13に示す例の場合であれば、300ポイントが会員証ID「00101」のポイント残高として取得される。この場合、会員証ID「00101」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金の残り（200円）よりも多いため、会員証ID「00101」のポイントが、ユーザが支払うべき代金の残り（200円）分だけ利用される。すなわち、会員証ID「00101」のポイント残高が200ポイント減少される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは0円になる。

[0132] なお、ここでは、会員証ID「00001」のポイントを会員証ID「00101」のポイントよりも優先して利用するようにしたが、会員証ID「00101」のポイントを会員証ID「00001」のポイントよりも優先して利用するようにしてもよい。

[0133] 一方、ステップS404において、有効フラグが「1」である会員証がユーザIDに関連付けられていないと判定された場合、制御部11は下記に説明するようにしてポイント残高を減少させる（S407）。ここで、ユーザが支払うべき代金が500円であり、かつ、ステップS403で電子商取引サーバ20から受信されたユーザIDが「U0002」である場合を想定する。

[0134] この場合、制御部11はユーザテーブルを参照し、ユーザID「U0002」のポイント残高を取得する。図10に示す例の場合であれば、50ポイントがユーザID「U0002」のポイント残高として取得される。この場合、ユーザID「U0002」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金（500円）以下であるため、ユーザID「U0002」のポイントがすべて利用される。すなわち、ユーザID「U0002」のポイント残高が0に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは450円になる。

[0135] ステップS406又はS407が実行された後、制御部11は、ポイントの利用処理が完了したことを電子商取引サーバ20に通知する（S408）。この場合、利用されたポイント数や、ユーザが支払うべき代金の残りが電

子商取引サーバ２０に通知される。なお、利用されたポイント数と、ユーザが支払うべき代金の残りと、のいずれか一方のみが電子商取引サーバ２０に通知されるようにしてもよい。

[0136] 上記の通知が電子商取引サーバ２０において受信された場合、電子商取引サーバ２０の制御部は、ユーザが支払うべき代金の残りに基づいて、決済処理を実行する（Ｓ４０９）。その後、制御部はポイントの付与処理をポイント管理サーバ１０に要求する（Ｓ４１０）。この場合、ユーザに付与するポイントやユーザが利用したポイントを示す情報がユーザＩＤとともにポイント管理サーバ１０に送信される。なお、ポイントを利用したユーザに付与するポイントの数は、元々の代金に基づいて決定してもよいし、ユーザが実際に支払った代金に基づいて決定してもよい。

[0137] 上記の要求がポイント管理サーバ１０で受け付けられた場合、制御部１１はユーザテーブルにアクセスし、電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤのポイント残高を増加させる（Ｓ４１１）。すなわち、電子商取引サーバ２０から受信されたユーザＩＤのポイント残高が、ユーザに付与するポイントの数だけ増加される。また、制御部１１はポイント履歴テーブルへの登録を実行する（Ｓ４１２）。その後、制御部１１は、ポイントの付与処理が完了したことを電子商取引サーバ２０に通知する（Ｓ４１３）。

[0138] この通知が電子商取引サーバ２０において受信された場合、電子商取引サーバ２０の制御部は完了画面のデータをユーザ端末４に送信する（Ｓ４１４）。完了画面のデータがユーザ端末４において受信された場合、ユーザ端末４の制御部は完了画面を表示部に表示する（Ｓ４１５）。

[0139] なお、以上では、決済処理の完了直後にポイントの付与処理を実行することとして説明したが、例えば処理負荷が軽くなる時間帯（例えば夜中）にポイントの付与処理をまとめて実行するようにしてもよい。

[0140] 次に、実店舗において商品購入時又はサービス利用時にユーザがポイントカード４０（会員証）を提示した場合に実行される処理について説明する。図２１、２２は、ユーザが提示したポイントカード４０のバーコード４４Ｂ

が実店舗端末 3 で読み取られた場合に実行される処理の一例について示す。ポイント管理サーバ 10 の制御部 11 が図 21, 22 に示す処理をプログラムに従って実行することによって、制御部 11 が利用要求受付部 88 及び利用許可部 90 として機能するようになる。

[0141] 図 21 に示すように、まず、実店舗端末 3 の制御部はポイント残高の照会をポイント管理サーバ 10 に要求する (S501)。この場合、ユーザが提示したポイントカード 40 の会員証 ID がポイント管理サーバ 10 に送信される。

[0142] 上記の要求がポイント管理サーバ 10 において受け付けられた場合、制御部 11 は会員証テーブルを参照し、実店舗端末 3 から受信された会員証 ID の有効フラグが「1」であるか否かを判定する (S502)。すなわち、制御部 11 は、ユーザが提示した会員証が有効であるか否かを判定する。

[0143] 会員証 ID の有効フラグが「1」でない場合とは、ユーザが提示した会員証が有効でなく、ポイントを利用できない場合である。この場合、制御部 11 は、ポイントの利用が不可である旨を実店舗端末 3 に通知する (S506)。

[0144] 一方、会員証 ID の有効フラグが「1」である場合、制御部 11 は、実店舗端末 3 から受信された会員証 ID がユーザ ID に関連付けられているか否かを判定する (S503)。会員証 ID がユーザ ID に関連付けられている場合、制御部 11 はそのユーザ ID を取得する (S504)。そして、制御部 11 はポイント残高をユーザテーブル及び会員証テーブルから取得する (S505)。

[0145] ここで、ステップ S501 で実店舗端末 3 から受信された会員証 ID が「00001」であり、かつ、ステップ S504 で取得されたユーザ ID が「U0001」である場合を想定する。この場合、制御部 11 は会員証テーブルを参照し、会員証 ID 「00001」のポイント残高を取得する。また、制御部 11 はユーザテーブルを参照し、ユーザ ID 「U0001」のポイント残高を取得する。さらに、制御部 11 は会員証テーブルを参照し、ユーザ

ＩＤ「Ｕ０００１」に関連付けられた他の会員証ＩＤ「００１０１」のポイント残高を取得する。制御部１１はこれらのポイント残高の合計値をポイント残高として取得する。そして、制御部１１は、取得されたポイント残高を実店舗端末３に通知する（Ｓ５０６）。

[0146] 一方、ステップＳ５０３において、会員証ＩＤがユーザＩＤに関連付けられていないと判定された場合とは、ユーザが提示した会員証が仮の状態である場合であり、ポイントを利用できない場合である。この場合、制御部１１は、ポイントの利用が不可である旨を実店舗端末３に通知する（Ｓ５０６）。

[0147] ポイント管理サーバ１０からの通知が実店舗端末３で受信された場合には、その通知内容が実店舗端末３の表示部に表示される。表示された内容に基づいて、実店舗の店員はポイントを利用するか否かをユーザに確認する。ユーザがポイントの利用を希望している場合、店員は、ポイントの利用を指示する操作を行う。なお、ポイントの利用が不可である場合には、ポイントの利用を指示する操作を行うことができないようになっている。

[0148] 図２２に示すように、実店舗端末３の制御部は、ユーザがポイントの利用を希望したか否かを判定する（Ｓ５０７）。ユーザがポイントの利用を希望している場合、制御部はポイントの利用処理をポイント管理サーバ１０に要求する（Ｓ５０８）。この場合、ユーザが支払うべき代金を示す情報が、ユーザが提示したポイントカード４０の会員証ＩＤとともにポイント管理サーバ１０に送信される。

[0149] 上記の要求がポイント管理サーバ１０において受け付けられた場合、制御部１１は関連付けテーブルを参照し、実店舗端末３から受信された会員証ＩＤに関連付けられたユーザＩＤを取得する（Ｓ５０９）。そして、制御部１１は下記に説明するようにしてポイント残高を減少させる（Ｓ５１０）。

[0150] ここで、ユーザが支払うべき代金が５００円であり、かつ、ステップＳ５０８で実店舗端末３から受信された会員証ＩＤが「００００１」であり、かつ、ステップＳ５０９で取得されたユーザＩＤが「Ｕ０００１」である場合

を想定する。

[0151] この場合、まず、制御部 11 は会員証テーブルを参照し、会員証 ID「00001」のポイント残高を取得する。図 13 に示す例の場合であれば、200 ポイントが会員証 ID「00001」のポイント残高として取得される。この場合、会員証 ID「00001」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金（500 円）以下であるため、会員証 ID「00001」のポイントがすべて利用される。すなわち、会員証 ID「00001」のポイント残高が 0 に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは 300 円になる。

[0152] また、制御部 11 はユーザテーブルを参照し、ユーザ ID「U0001」のポイント残高を取得する。図 10 に示す例の場合であれば、100 ポイントがユーザ ID「U0001」のポイント残高として取得される。この場合、ユーザ ID「U0001」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金の残り（300 円）以下であるため、ユーザ ID「U0001」のポイントがすべて利用される。すなわち、ユーザ ID「U0001」のポイント残高が 0 に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは 200 円になる。

[0153] さらに、制御部 11 は会員証テーブルを参照し、ユーザ ID「U0001」に関連付けられている他の会員証 ID「00101」のポイント残高を取得する。図 13 に示す例の場合であれば、300 ポイントが会員証 ID「00101」のポイント残高として取得される。この場合、会員証 ID「00101」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金の残り（200 円）よりも多いため、会員証 ID「00101」のポイントが、ユーザが支払うべき代金の残り（200 円）分だけ利用される。すなわち、会員証 ID「00101」のポイント残高が 200 ポイント減少される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは 0 円になる。

[0154] なお、ここでは、ユーザ ID「U0001」のポイントを、ユーザ ID「U0001」に関連付けられた他の会員証 ID「00101」のポイントよ

りも優先して利用するようにしたが、会員証ID「00101」のポイント
をユーザID「U0001」のポイントよりも優先して利用するようにして
もよい。

[0155] ステップS510が実行された後、制御部11は、ポイントの利用処理が
完了したことを実店舗端末3に通知する（S511）。この場合、利用され
たポイント数や、ユーザが支払うべき代金の残りが実店舗端末3に通知され
る。なお、利用されたポイント数と、ユーザが支払うべき代金の残りとの、
いずれか一方のみが実店舗端末3に通知されるようにしてもよい。

[0156] 上記の通知が実店舗端末3において受信された場合、実店舗端末3の制御
部は通知内容を表示部に表示する。実店舗の店員はその内容を確認した後に
決済処理のための操作を行う。実店舗端末3の制御部は店員の操作に従って
決済処理を実行する（S512）。

[0157] 決済処理が完了した場合、実店舗端末3の制御部はポイントの付与処理を
ポイント管理サーバ10に要求する（S513）。この場合、ユーザに付与
するポイントやユーザが利用したポイントを示す情報が会員証IDとともに
ポイント管理サーバ10に送信される。なお、ポイントを利用したユーザに
付与するポイントの数は、元々の代金に基づいて決定してもよいし、ユーザ
が実際に支払った代金に基づいて決定してもよい。

[0158] 上記の要求がポイント管理サーバ10で受け付けられた場合、制御部11
は会員証テーブルにアクセスし、実店舗端末3から受信された会員証IDの
ポイント残高を増加させる（S514）。実店舗端末3から受信された会員
証IDのポイント残高が、ユーザに付与するポイントの数だけ増加される。
また、制御部11はポイント履歴テーブルへの登録を実行する（S515）。
その後、制御部11は、ポイントの付与処理が完了したことを実店舗端末
3に通知する（S516）。そして、この通知が実店舗端末3において受信
された場合、実店舗端末3はこの通知内容をログとして記憶部に保存してお
く（S517）。

[0159] なお、以上では、決済処理の完了直後にポイントの付与処理を実行するこ

ととして説明したが、例えば処理負荷が軽くなる時間帯（例えば夜中）にポイントの付与処理をまとめて実行するようにしてもよい。

[0160] 以上説明した第１実施形態に係るポイントシステム１によれば、仮想商店街（電子商取引）で獲得したポイントを実店舗で利用できるようになる。特にポイントシステム１によれば、ポイントカード４０の登録が完了する前において仮想商店街で獲得されたポイントを実店舗において利用できるようになる。

[0161] また、ポイントシステム１によれば、実店舗で獲得したポイントを仮想商店街（電子商取引）で利用できるようになる。さらに、ポイントシステム１によれば、実店舗で獲得したポイントを他の実店舗で利用できるようになる。

[0162] なお、第１実施形態に係るポイントシステム１は図１６に示す機能ブロック以外の機能ブロックも含んでいる。例えば、ポイントシステム１は図２３に示す機能ブロックも含んでいる。すなわち、ポイントシステム１は使用制限要求受付部９２及び使用制限部９４を含んでいる。

[0163] 使用制限要求受付部９２は、会員証ＩＤを指定した使用制限要求を受け付ける。会員証ＩＤを指定した使用制限要求が受け付けられた場合に、使用制限部９４は、該会員証ＩＤによって識別される会員証の使用を制限する。

[0164] 例えば、一覧画面６０において会員証ＩＤ「００００１」に関連付けられたリンクボタン６６がクリックされた場合、有効フラグの変更要求が会員証ＩＤ「００００１」とともにユーザ端末４からポイント管理サーバ１０に送信される。使用制限要求受付部９２は上記の要求を受け付ける。この要求が受け付けられた場合、使用制限部９４は会員証ＩＤ「００００１」の有効フラグを変更する。

[0165] すなわち、会員証ＩＤ「００００１」の有効フラグが「１」である場合、使用制限部９４は会員証ＩＤ「００００１」の有効フラグを「０」に変更する。この場合、会員証ＩＤが「００００１」である会員証は無効になる。なお、会員証ＩＤ「００００１」の有効フラグが「０」である場合、使用制限

部 9 4 は会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」 の有効フラグを「 1 」に変更する。この場合、会員証 I D が「 0 0 0 0 1 」である会員証が有効になる。

[0166] 次に、使用制限要求受付部 9 2 及び使用制限部 9 4 を実現するためにポイントシステム 1 で実行される処理について説明する。図 2 4 は、一覧画面 6 0 のリンクボタン 6 6 がクリックされた場合に実行される処理の一例を示す。ポイント管理サーバ 1 0 の制御部 1 1 が図 2 4 に示す処理をプログラムに従って実行することによって、制御部 1 1 が使用制限要求受付部 9 2 及び使用制限部 9 4 として機能するようになる。なお、以下では、会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」に関連付けられたリンクボタン 6 6 がクリックされた場合を想定して、図 2 4 に示す処理について説明する。

[0167] 会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」に関連付けられたリンクボタン 6 6 がクリックされた場合、ユーザ端末 4 の制御部は、会員証 I D が「 0 0 0 0 1 」である会員証の有効／無効の変更をポイント管理サーバ 1 0 に要求する（S 6 0 1 ）。

[0168] 上記の要求がポイント管理サーバ 1 0 において受け付けられた場合、制御部 1 1 は、会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」の有効フラグを変更する（S 6 0 2 ）。会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」の有効フラグが「 1 」である場合、制御部 1 1 は有効フラグを「 0 」に更新し、会員証 I D 「 0 0 0 0 1 」の有効フラグが「 0 」である場合、制御部 1 1 は有効フラグを「 1 」に更新する。

[0169] これ以降に実行されるステップ S 6 0 3 ～ S 6 0 5 は図 1 7 のステップ S 2 0 3 ～ S 2 0 5 と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0170] また、ポイントシステム 1 によれば、ユーザ I D に関連付けて会員証が管理されていることによって、ユーザが任意に会員証の有効／無効を変更できるようになる。

[0171] なお、使用制限要求受付部 9 2 及び使用制限部 9 4 はポイントシステム 1 において必須の構成ではなく、使用制限要求受付部 9 2 及び使用制限部 9 4 は省略するようにしてもよい。なお、使用制限部 9 4 を省略する場合には、例えば図 2 1 に示す処理においてステップ S 5 0 2 を省略するようにすれば

よい。

[0172] [第2実施形態] 本発明の第2実施形態について説明する。本発明の第2実施形態に係るポイントシステム1の全体構成は第1実施形態と同様である(図1参照)。

[0173] 第2実施形態に係るポイントシステム1では、図3のステップS103の手続きによって、仮想商店街におけるユーザIDと、実店舗で使用する会員証と、が関連付けられた場合に、会員証のポイント残高が、仮想商店街におけるユーザIDのポイント残高に統合される。具体的には、第2実施形態に係るポイントシステム1では、仮想商店街で獲得したポイントの残高と、実店舗で獲得したポイントの残高と、を加算したポイント残高がユーザテーブルの「ポイント残高」フィールドに記憶される。この点で第2実施形態に係るポイントシステム1は第1実施形態とは異なっている。

[0174] 図25、26は、会員証ID「00001」及び「00101」がユーザID「U0001」に関連付けられた場合の会員証テーブル及びユーザテーブルの変化の一例を示す。なお、説明の簡便のため、図25では「会員証ID」、「有効フラグ」、「関連付けフラグ」、及び「ポイント残高」フィールド以外のフィールドを省略しており、図26では「ユーザID」及び「ポイント残高」フィールド以外のフィールドを省略している。

[0175] 会員証ID「00001」及び「00101」がユーザID「U0001」に関連付けられた場合、図25に示すように、会員証ID「00001」及び「00101」の有効フラグ及び関連付けフラグが「0」から「1」に更新される。この点は第1実施形態と同様である。

[0176] また、上記のような関連付けが行われた場合、会員証ID「00001」及び「00101」のポイント残高がユーザID「U0001」のポイント残高に統合される。すなわち、実店舗においてユーザが獲得したポイントが、仮想商店街においてユーザが獲得したポイントに統合される。

[0177] すなわち、図25、26に示すように、会員証ID「00001」のポイント残高(200)と、会員証ID「00101」のポイント残高(300

）とが、ユーザID「U0001」のポイント残高（100）に加算されることによって、ユーザID「U0001」のポイント残高が「600」に更新される。このとき、会員証ID「00001」及び「00101」のポイント残高はそれぞれ「0」に更新される。

[0178] そして、これ以降、会員証ID「00001」又は「00101」に対してポイントが付与される場合には、そのポイントがユーザID「U0001」のポイント残高に加えられるようになる。つまり、実店舗で獲得されたポイントは、ユーザID「U0001」のポイント残高に加えられるようになる。

[0179] 次に、第2実施形態に係るポイントシステム1で実行される処理について説明する。まず、ログイン画面50のログインボタン56がクリックされた場合に実行される処理の一例について説明する。

[0180] ログインボタン56がクリックされた場合、第1実施形態と同様、まず図17に示す処理が実行される。ただし、第2実施形態に係るポイントシステム1では、一覧画面60の新規登録ボタン62がクリックされた場合に図27に示す処理が図18に示す処理の代わりに実行される。

[0181] 図27のステップS701～S707は図18のステップS208～S214と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0182] ステップS708において、制御部11は、ステップS704でユーザ端末4から受信された会員証ID（すなわち、登録画面70の入力欄72に入力された会員証ID）のポイント残高を、ログイン画面50の入力欄52に入力されたユーザIDのポイント残高に統合する。

[0183] ここで、ログイン画面50の入力欄52に入力されたユーザIDが「U0001」であり、登録画面70の入力欄72に入力された会員証IDが「00001」である場合を想定する。この場合、制御部11は、会員証ID「00001」のポイント残高をユーザID「U0001」のポイント残高に統合する。すなわち、制御部11は会員証テーブルを参照し、会員証ID「00001」のポイント残高を取得する。その後、制御部11はユーザテ-

ブルにアクセスし、ユーザID「U0001」のポイント残高に、上記の読み出したポイント残高を加える。さらに、制御部11は会員証テーブルにアクセスし、会員証ID「00001」のポイント残高を「0」に更新する。

[0184] ステップS709～S711は図18のステップS215～S217と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0185] 次に、仮想商店街においてユーザが商品を購入する場合に実行される処理について説明する。図28は、注文画面30をユーザ端末4の表示部に表示するために実行される処理の一例を示す。第2実施形態に係るポイントシステム1では図28に示す処理が図19に示す処理の代わりに実行される。

[0186] 図28のステップS801、802は図19のステップS301、S302と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0187] ステップS803において、制御部11はポイント残高をユーザテーブルから取得する。例えば、商品を購入するユーザのユーザIDが「U0001」である場合、制御部11はユーザテーブルを参照し、ユーザID「U0001」のポイント残高を取得する。第2実施形態に係るポイントシステム1では、ユーザID「U0001」に関連付けられた会員証ID「00001」及び「00101」のポイント残高がユーザID「U0001」のポイント残高に統合されているため、第1実施形態（図19のステップ305）とは異なり、制御部11は会員証テーブルを参照する必要がない。

[0188] ステップS804～S806は図19のステップS307～S309と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0189] 図29は、注文画面30で注文ボタン34がクリックされた場合に実行される処理の一例について示す図である。第2実施形態に係るポイントシステム1では図29に示す処理が図20に示す処理の代わりに実行される。

[0190] 図29のステップS901～903は図20のステップS401～S403と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0191] ステップS904において、制御部11は下記に説明するようにしてポイント残高を減少させる。ここでは、ユーザが支払うべき代金が500円であ

り、かつ、ステップS 9 0 3で電子商取引サーバ2 0から受信されたユーザIDが「U 0 0 0 1」である場合を想定して、ステップS 9 0 4で実行される処理について説明する。

[0192] この場合、まず、制御部1 1はユーザテーブルを参照し、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高を取得する。図2 6に示す例の場合であれば、6 0 0ポイントがユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高として取得される。この場合、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金（5 0 0円）よりも多いため、ユーザが支払うべき代金分がユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高から減少される。すなわち、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高が1 0 0ポイントに更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは0円になる。

[0193] なお、仮に、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高が、ユーザが支払うべき代金以下である場合には、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイントがすべて利用される。すなわち、ユーザID「U 0 0 0 1」のポイント残高が0ポイントに更新される。また、この場合、利用されたポイントを元々の代金から差し引くことによって得られる金額が、ユーザが支払うべき代金の残りになる。

[0194] ステップS 9 0 5～S 9 1 2は図2 0のステップS 4 0 8～S 4 1 5と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0195] 次に、実店舗において商品購入時又はサービス利用時にユーザがポイントカード4 0（会員証）を提示した場合に実行される処理について説明する。図3 0，3 1は、ユーザが提示したポイントカード4 0のバーコード4 4 Bが実店舗端末3で読み取られた場合に実行される処理の一例について示す。第2実施形態に係るポイントシステム1では図3 0，3 1に示す処理が図2 1，2 2に示す処理の代わりに実行される。

[0196] 図3 0のステップS 1 0 0 1～S 1 0 0 4，S 1 0 0 6は図2 1のステップS 5 0 1～S 5 0 4，S 5 0 6と同様であるため、ここでは説明を省略する。

- [0197] ステップS 1 0 0 5において、制御部 1 1はユーザテーブルを参照し、ステップS 1 0 0 4で取得されたユーザIDのポイント残高を取得する。
- [0198] 図31のステップS 1 0 0 7～S 1 0 1 3は図22のステップS 5 0 7～S 5 1 3と同様であるため、ここでは説明を省略する。
- [0199] ステップS 1 0 1 3において上記の要求がポイント管理サーバ10で受け付けられた場合、制御部 1 1は関連付けテーブルを参照し、実店舗端末3から受信された会員証IDに関連付けられたユーザIDを取得する（S 1 0 1 4）。そして、制御部 1 1はユーザテーブルにアクセスし、ステップS 1 0 1 4で取得されたユーザIDのポイント残高を増加させる（S 1 0 1 5）。すなわち、ステップS 1 0 1 4で取得されたユーザIDのポイント残高が、ユーザに付与するポイントの数だけ増加される。
- [0200] 図31のステップS 1 0 1 6～S 1 0 1 8は図22のステップS 5 1 5～S 5 1 7と同様であるため、ここでは説明を省略する。
- [0201] なお、以上では、決済処理の完了直後にポイントの付与処理を実行することとして説明したが、例えば処理負荷が軽くなる時間帯（例えば夜中）にポイントの付与処理をまとめて実行するようにしてもよい。
- [0202] 第2実施形態に係るポイントシステム1によっても、第1実施形態と同様、仮想商店街（電子商取引）で獲得したポイントを実店舗で利用できるようになる。ポイントカード40の登録が完了する前において仮想商店街で獲得されたポイントを実店舗において利用できるようになる。
- [0203] また、第2実施形態に係るポイントシステム1によれば、第1実施形態と同様、実店舗で獲得したポイントを仮想商店街（電子商取引）で利用できるようになる。また、実店舗で獲得したポイントを他の実店舗で利用できるようになる。
- [0204] [第3実施形態] 本発明の第3実施形態について説明する。本発明の第3実施形態に係るポイントシステム1の全体構成は第1実施形態と同様である（図1参照）。
- [0205] 本発明の第3実施形態に係るポイントシステム1では、一つのユーザに関

連付けることができる会員証の数が所定の上限度以下に限定される点で第1実施形態とは異なる。

[0206] 第3実施形態に係るポイントシステム1で実行される処理について説明する。図32は、ログイン画面50のログインボタン56がクリックされた場合に実行される処理について説明するための図である。第3実施形態に係るポイントシステム1では図32に示す処理が図17に示す処理の代わりに実行される。

[0207] 図32のステップS1101～S1103は図17のステップS201～S203と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0208] ステップS1104において、制御部11は、ユーザ端末4から受信されたユーザIDに関連付けられている会員証の数が上限数に達しているか否かを確認する。そして、ユーザIDに関連付けられている会員証の数が上限数に達している場合、ステップS1105において、制御部11は、新たな会員証の登録が制限（禁止）された一覧画面60のデータをユーザ端末4に送信する。

[0209] 図33は、新たな会員証の登録が制限された一覧画面60の一例を示す。なお、図33では、一つのユーザIDに関連付けることが可能な会員証の上限度数が「3」である場合について示している。図33に示す一覧画面60では新規登録ボタン62が表示されておらず、その代わりに、会員証の数が上限数に達している旨のメッセージ68が表示されている。なお、新規登録ボタン62を表示しないのではなく、新規登録ボタン62を無効な状態（すなわち、クリックできない状態）で表示するようにしてもよい。

[0210] 図32のステップS1105～S1108は図17のステップS204～S207と同様であるため、ここでは説明を省略する。

[0211] 第3実施形態に係るポイントシステム1によれば、一つのユーザIDに関連付けることが可能な会員証の数を制限することが可能になる。すなわち、第3実施形態に係るポイントシステム1によれば、一つのユーザIDに関連付けられる会員証の数が多くなりすぎないように制限することが可能になる

。

[0212] [第4実施形態] 本発明の第4実施形態について説明する。本発明の第4実施形態に係るポイントシステム1の全体構成は第1実施形態と同様である(図1参照)。

[0213] 第4実施形態に係るポイントシステム1は、会員証の不正利用を防ぐための構成を備えている点で第1実施形態と異なる。すなわち、第4実施形態に係るポイントシステム1は、図16(及び図23)に示す機能ブロックに加えて、図34に示す機能ブロックを備えている。すなわち、第4実施形態に係るポイントシステム1は第1の判定部96、第2の判定部98、及び使用制限部100を含んでいる。

[0214] 第1の判定部96は、一つのユーザIDに第1の会員証ID及び第2の会員証IDが関連付けられている場合に、第1の会員証IDによって識別される第1の会員証が使用された第1の実店舗の所在地と、第2の会員証IDによって識別される第2の会員証が使用された第2の実店舗の所在地と、が遠く離れているか否かを判定する。すなわち、第1の判定部96は、第1の実店舗の所在地と第2の実店舗の所在地との違いの程度が大きいかな否かを所定の判定基準に基づいて判定する。

[0215] ここで、上記の「判定基準」は、第1の実店舗の所在地と第2の実店舗の所在地との違いの程度が大きいかな否かを判定するための判定基準である。

[0216] 例えば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地と第2の実店舗の所在地との間の距離が基準距離よりも大きいかな否か」である。なお、この場合、実店舗間の距離を算出するために必要な情報を実店舗テーブルに登録しておく必要がある。例えば、各実店舗の所在地の緯度及び経度を実店舗テーブルに登録しておく必要がある。

[0217] また例えば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の行政区画と、第2の実店舗の所在地の行政区画と、が異なるかな否か」であってもよい。例えば、「行政区画」とは、日本における「都道府県」、米国における「州又は群」、中国における「省又は地区」、又は韓国における「特別市、広域

市、又は道」である。例えば日本の場合であれば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の都道府県と、第2の実店舗の所在地の都道府県と、が異なるか否か」であってもよい。あるいは、「行政区画」は上記に例示した行政区画よりも下位の行政区画であってもよい。例えば日本の場合であれば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の市町村と、第2の実店舗の所在地の市町村と、が異なるか否か」であってもよい。

[0218] また例えば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号の所定部分（又は全部）と、第2の実店舗の所在地の郵便番号の所定部分（又は全部）と、が異なるか否か」であってもよい。例えば、地域を示す n （ n ：1以上の整数）桁の番号と付加情報（集配郵便局等）を示す m （ m ：1以上の整数）桁の番号とを組み合わせた番号が郵便番号として用いられている場合、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号の最初の n 桁部分と、第2の実店舗の所在地の郵便番号の最初の n 桁部分と、が異なるか否か」であってもよい。例えば日本では、地域を示す3桁の番号と集配郵便局を示す4桁の番号とを組み合わせた7桁の番号が郵便番号として用いられている。このため、日本の場合であれば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号の最初の3桁と、第1の実店舗の所在地の郵便番号の最初の3桁と、が異なるか否か」であってもよい。あるいは、地域を示す n （ n ：1以上の整数）桁の番号のみからなる番号が郵便番号として用いられている場合には、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号と、第2の実店舗の所在地の郵便番号と、が異なるか否か」であってもよい。

[0219] また例えば、地域を示す番号が電話番号に含まれる場合、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の電話番号のうちの地域番号部分と、第2の実店舗の所在地の電話番号のうちの地域番号部分と、が異なるか否か」であってもよい。例えば、日本の固定電話の電話番号には地域を示す市外局番が含まれるため、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の電話番号の市外局番と、第2の実店舗の所在地の電話番号の市外局番と、が異なるか否

か」であってもよい。

[0220] また例えば、距離が離れているとみなす行政区画（例えば日本の場合であれば都道府県又は市町村等）の組み合わせを予め定義しておくようにしてもよい。そして、上記の「判定基準」は「第１の実店舗の所在地の行政区画（例えば日本の場合であれば都道府県又は市町村等）と、第２の実店舗の所在地の行政区画（例えば日本の場合であれば都道府県又は市町村等）と、の組み合わせが上記の予め定められた組み合わせのいずれかに合致するか否か」としてもよい。

[0221] また例えば、距離が離れているとみなす郵便番号（又は電話番号等）の組み合わせを予め定義しておくようにしてもよい。そして、上記の「判定基準」は「第１の実店舗の所在地の郵便番号（又は電話番号等）と、第２の実店舗の所在地の郵便番号（又は電話番号等）と、の組み合わせが上記の予め定められた組み合わせのいずれかに合致するか否か」としてもよい。

[0222] 第２の判定部９８は、一つのユーザＩＤに第１の会員証ＩＤ及び第２の会員証ＩＤが関連付けられている場合に、第１の会員証ＩＤによって識別される第１の会員証が第１の店舗において使用された日時（第１の日時）と、第２の会員証ＩＤによって識別される第２の会員証が第２の店舗において使用された日時（第２の日時）と、が近いかな否かを判定する。すなわち、第２の判定部２２４は、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さいかな否かを所定の判定基準に基づいて判定する。

[0223] ここで、上記の「判定基準」は、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さいかな否かを判定するための判定基準である。

[0224] 例えば、上記の「判定基準」は「第１の日時と第２の日時との時間差が基準時間よりも小さいかな否か」である。あるいは、上記の「判定基準」は「第１の日時と第２の日時とが同じ日に属するか否か」であってもよい。

[0225] 使用制限部１００は、第１の判定部９６の判定結果と、第２の判定部９８の判定結果と、に基づいて、第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。

[0226] 例えば、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地との違いの程度が大きく、かつ、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さい場合に、使用制限部１００は第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。すなわち、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地とが離れており、かつ、第１の日時と第２の日時とが近い場合に、使用制限部１００は第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。

[0227] なお、「会員証の使用を制限する」とは、例えば、ポイントの利用を禁止することを意味する。あるいは、「会員証の使用を制限する」とは、ポイントの利用及びポイントの獲得の両方を禁止することを意味する。例えば、使用制限部１００は、会員証の有効フラグを「０」に変更することによって、会員証の使用を制限する。

[0228] 第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地とが離れており、かつ、第１の日時と第２の日時とが近い場合とは、一つのユーザＩＤに関連付けて管理される第１の会員証及び第２の会員証が複数の者によって使用された場合である。この場合、少なくとも一方の利用者は会員証を不正に使用している可能性が高い。この点、以上に説明した第４実施形態に係るポイントシステム１によれば、このような場合、第１の会員証及び第２の会員証が無効にされるため、第１の会員証及び第２の会員証が不正に使用されることを防ぐことが可能になる。

[0229] なお、第４実施形態に係るポイントシステム１によれば、複数のユーザが使用する会員証が一つのユーザＩＤに関連付けられている場合に、それらの会員証の使用が制限されるようになる。このため、第４実施形態に係るポイントシステム１によれば、例えば、一つのユーザＩＤには一人のユーザが使用する会員証のみを関連付けることができるとの規定が存在しているような場合において、このような規定に違反した会員証の使用を防ぐことが可能になる。

[0230] ところで、以上に説明したような会員証の不正利用を防止する機能は、仮想商店街（電子商取引）と実店舗との間のポイントの相互利用機能や、複数

の実店舗間のポイントの相互利用機能を備えていないようなポイントシステムにおいても有用である（後述の第6実施形態参照）。

[0231] 〔第5実施形態〕本発明の第5実施形態について説明する。本発明の第5実施形態に係るポイントシステム1の全体構成は第1実施形態と同様である（図1参照）。

[0232] 第5実施形態に係るポイントシステム1では、仮想商店街（電子商取引）のユーザを実店舗に誘導するための構成を備える点で第1実施形態や第2実施形態とは異なる。

[0233] 第5実施形態に係るポイントシステム1では、ポイント管理サーバ10によって提供されるウェブページにユーザ端末4からアクセスすることによって、例えば図35に示すようなキャンペーン画面110が表示される。

[0234] キャンペーン画面110には、キャンペーンを実施している又はキャンペーンを実施する所定がある実店舗の一覧112が表示される。この一覧112には、キャンペーンを実施する実店舗、キャンペーンの内容や、キャンペーンの実施期間等が表示される。

[0235] 一覧112には、実店舗に関連付けて、該実店舗が実施するキャンペーンに参加するためのリンクボタン114が表示される。キャンペーンに参加することを希望するユーザはリンクボタン114をクリックする。リンクボタン114がクリックされると、ユーザがキャンペーンに参加することを希望した旨がポイント管理サーバ10に通知され、その旨がポイントシステム1に登録される。

[0236] キャンペーンに参加したユーザが、該キャンペーンを実施している実店舗で商品を購入すると、キャンペーンに参加していない場合よりも多くのポイントがユーザに付与される。例えば、基本ポイントに加えてボーナスポイントが付与される。このようにすれば、仮想商店街（電子商取引）のユーザを実店舗で買い物を行うように誘導することが可能になる。

[0237] 以下、上記を実現するための構成について説明する。まず、データベース15に記憶されるデータについて説明する。

[0238] 図36はキャンペーンテーブルの一例を示す。キャンペーンテーブルはキャンペーンの一覧を示す。図36に示すキャンペーンテーブルは「キャンペーンID」、「実店舗ID」、「内容」、及び「期間」フィールドを含む。

「キャンペーンID」フィールドには、キャンペーンを一意に識別するための識別情報が登録される。「実店舗ID」フィールドには、キャンペーンを実施する店舗の実店舗IDが登録される。「内容」フィールドにはキャンペーンの内容が登録され、「期間」フィールドにはキャンペーンの実施期間が登録される。

[0239] 図37は参加状況テーブルの一例を示す。参加受付状況テーブルは、キャンペーンへのユーザの参加状況を示すテーブルである。図37に示す参加状況テーブルは「ユーザID」及び「キャンペーンID」フィールドを含む。

「ユーザID」フィールドには、キャンペーンに参加したユーザのユーザIDが登録される。また、「キャンペーンID」フィールドには、ユーザが参加したキャンペーンのキャンペーンIDが登録される。

[0240] 第5実施形態に係るポイントシステム1は、図16（及び図23）に示す機能ブロックに加えて、図38に示す機能ブロックを備えている。すなわち、第5実施形態に係るポイントシステム1は参加要求受付部102、参加状況情報記憶部104、及び付与部106を含む。

[0241] 例えば、参加状況情報記憶部104はデータベース15によって実現される。また、参加要求受付部102及び付与部106はポイント管理サーバ10の制御部11によって実現される。すなわち、ポイント管理サーバ10の制御部11がプログラムに従って処理を実行することによって、制御部11が参加要求受付部102及び付与部106として機能するようになる。

[0242] 参加要求受付部102は、実店舗で実施されるキャンペーンへの参加要求をユーザから受け付ける。第5実施形態に係るポイントシステム1では、キャンペーン画面110でリンクボタン114がクリックされた場合にキャンペーンへの参加要求がポイント管理サーバ10に送信される。この場合、キャンペーンへの参加を希望したユーザのユーザIDもポイント管理サーバ1

０に送信される。参加要求受付部１０２は上記の参加要求を受け付ける。

[0243] 参加状況情報記憶部１０４はユーザＩＤに対応づけて参加状況情報を記憶する。参加状況情報は、ユーザＩＤによって識別されるユーザから参加要求を受け付け済みであるか否かを示す情報である。例えば、参加状況情報記憶部１０４は図３７に示したような参加状況テーブルを記憶する。

[0244] 付与部１０６は、実店舗においてユーザが会員証を提示して商品又はサービスを購入又は利用した場合に付与されるポイントを、該会員証の会員証ＩＤに関連付けられたユーザＩＤに対応づけて記憶される参加状況情報に基づいて増加又は減少させる。

[0245] 例えば、実店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加していない場合、付与部１０６は通常のポイントをユーザに付与する。一方、店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加している場合、付与部１０６は通常のポイントよりも多くのポイントをユーザに付与する。

[0246] あるいは、店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加している場合に、付与部１０６は通常のポイントをユーザに付与するようにしてもよい。そして、店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加していない場合に、付与部１０６は通常のポイントよりも少ないポイントをユーザに付与するようにしてもよい。

[0247] 要するに、付与部１０６は、店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加している場合に、店舗が実施しているキャンペーンにユーザが参加していない場合よりも多くのポイントをユーザに付与する。

[0248] 以上説明した第５実施形態に係るポイントシステム１によれば、仮想商店街（電子商取引）のユーザを実店舗で買い物を行うように誘導することが可能になる。

[0249] ここで、以上に説明した第１～第５実施形態の変形例について説明する。

[0250] [１] 例えば、第３～５実施形態のうちの複数を組み合わせるようにしてもよい。

[0251] [２] 例えば、上述したように、実店舗では、携帯端末（例えば携帯電話

）を会員証として機能させるためのプログラム（会員証プログラム）がインストールされた携帯端末をポイントカード４０の代わりに会員証として用いるようにしてもよい。

[0252] ここで、上記のような携帯端末を会員証として用いる場合における図３のステップＳ１０２，Ｓ１０３の手続きについて説明する。

[0253] 上記のような携帯端末を会員証として用いる場合、ユーザは、会員証プログラムを提供するサーバに携帯端末からアクセスすることによって、会員証プログラムを携帯端末にダウンロードする。そして、ユーザは携帯端末にダウンロードされた会員証プログラムを起動する。

[0254] 会員証プログラムの初回起動時にはログイン画面が表示される。このログイン画面は図６と同様である。そして、ログイン画面で入力されたユーザＩＤ及びパスワードの組み合わせが正当であると判定された場合には、上記の携帯端末用の会員証ＩＤが新たに発行される。また、この場合、ログイン画面で入力されたユーザＩＤと、新たに発行された会員証ＩＤと、の組み合わせが関連付けテーブルに登録される。さらに、新たに発行された会員証ＩＤは会員証テーブルにも登録される。この場合、有効フラグや関連付けフラグが最初から「１」に設定される。これらが完了した後に、例えば図３９に示すような会員証画面１２０が携帯端末の表示部に表示される。

[0255] 図３９に示す会員証画面１２０にはポイント残高１２２が表示されている。また、会員証画面１２０には会員証ＩＤ１２４Ａ及びバーコード１２４Ｂが表示されている。会員証ＩＤ１２４Ａは新たに発行された会員証ＩＤであり、バーコード１２４Ｂは会員証ＩＤ１２４Ａを示すバーコードである。

[0256] 実店舗において商品を購入したり、サービスを利用したりする際、ユーザは会員証画面１２０を提示する。この場合、会員証画面１２０のバーコード１２４Ｂが実店舗端末３において読み取られ、ポイントの付与や利用が行われる。

[0257] [３] 例えば、ユーザＩＤに会員証が関連付けられていない状態（すなわち、図３のステップＳ１０３の手続きが完了していない状態）では、電子商

取引においてユーザが獲得したポイントを利用できないようにしてもよい。

[0258] 例えば、図19に示す処理では、ステップS303において会員証がユーザIDに関連付けられていないと判定された場合に、制御部11は、ポイントの利用が不可である旨を電子商取引サーバ20に通知するようにしてもよい。この場合、注文画面には、ポイントの利用が不可であることを示すメッセージ又は画像を表示するようにしてもよい。また、この場合、ステップS103の手続きを行うようにユーザに促すためのメッセージ又は画像も注文画面に表示するようにしてもよい。

[0259] あるいは、図20に示す処理では、ステップS404において会員証がユーザIDに関連付けられていないと判定された場合に、制御部11は、ポイントの利用が不可である旨を電子商取引サーバ20に通知するようにしてもよい。このようにすることによって、ユーザがポイントの利用を希望した場合であっても、ユーザIDに会員証が関連付けられていない場合（すなわち、図3のステップS103の手続きが完了していない場合）には、電子商取引で付与されたポイントを利用できないようにしてもよい。

[0260] [4] 例えば、図3のステップS102の手続きが完了した後であって、かつ、ステップS103の手続きが完了する前において、ユーザが実店舗でポイントカード40を提示して商品を購入したり、サービスを利用したりした場合、実店舗端末3は、ステップS103の手続きを行うように促すメッセージをレシートに印刷するようにしてもよい。

[0261] すなわち、ユーザが実店舗でポイントカード40を提示して商品を購入したり、サービスを利用したりする場合、実店舗端末3は、ポイントカード40が仮想商店街のユーザIDに関連付けられているか否かをポイント管理サーバ10に照会するようにしてもよい。そして、実店舗端末3は、ポイント管理サーバ10からの回答に基づいて、上記のようなメッセージをレシートに印刷するようにしてもよい。なお、実店舗端末3は上記のメッセージをレシートは別の用紙に印刷するようにしてもよい。

[0262] [5] 例えば、ユーザがステップS103の手続きを完了した場合に、特

典として、ユーザにポイントを付与するようにしてもよい。なお、1枚目の会員証がユーザIDに関連付けられた場合に限り、上記のような特典をユーザに付与するようにしてもよい。

[0263] [第6実施形態] 第6実施形態に係るポイントシステムについて説明する。図40は第6実施形態に係るポイントシステムの構成の一例を示す。

[0264] 第6実施形態に係るポイントシステム200は、実際に存在している現実の店舗（例えば、実際に商品を展示して販売している店舗等）の利用者にポイントサービスを提供するためのシステムである。なお、ここでも、実際に存在している現実の店舗のことを「実店舗」と記載する。

[0265] 実店舗では会員証（例えばポイントカード）がユーザに発行され、商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示したユーザにポイントが付与される。ユーザはポイントに基づいて様々な特典を受けることができる。例えば、商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示することによって、ユーザは代金の全部又は一部にポイントを充当することができる。例えば、1ポイント＝1円として、代金の全部又は一部にポイントを充当することができる。このようなポイントサービスがポイントシステム200によって提供される。

[0266] 図40に示すように、ポイントシステム200はポイント管理サーバ210（ポイント管理装置）及びデータベース215を含む。ポイント管理サーバ210のハードウェア構成は、第1実施形態におけるポイント管理サーバ10のハードウェア構成と同様である（図2参照）。すなわち、ポイント管理サーバ210も制御部、記憶部、光ディスクドライブ部、及び通信部を備える。また、制御部は記憶部に記憶されたプログラムに従って処理を実行する。

[0267] プログラムやデータは光ディスクを介してポイント管理サーバ210の記憶部に供給される。すなわち、光ディスクに記憶されたプログラムやデータが光ディスクドライブ部によって読み出され、ポイント管理サーバ210の記憶部に記憶される。

- [0268] なお、ポイント管理サーバ210は、光ディスク以外の情報記憶媒体（例えばメモリカード）に記憶されたプログラム又はデータを読み出すための構成要素を含むようにしてもよい。そして、光ディスク以外の情報記憶媒体を介してプログラムやデータがポイント管理サーバ210の記憶部に記憶されるようにしてもよい。または、プログラム及びデータは通信ネットワーク205を介してポイント管理サーバ210の記憶部に記憶されるようにしてもよい。
- [0269] ポイント管理サーバ210はデータベース215にアクセスできるようになっている。データベース215はポイント管理サーバ210に構築されていてもよいし、ポイント管理サーバ210とは別のサーバに構築されていてもよい。例えば、実店舗の利用者にポイントサービスを提供するために必要な情報がデータベース215に記憶される。データベース215に記憶される情報については後述する。
- [0270] 実店舗端末203A、203Bは実店舗に設置される情報処理装置である。例えば、実店舗端末203A、203BはPOSレジスタである。実店舗端末203A、203Bは、バーコード又は磁気コードを読み取る機能を有しており、各種カードのバーコード又は磁気コードや、携帯端末の表示部に表示されたバーコードを読み取ることが可能である。また、実店舗端末203A、203Bとポイント管理サーバ210の間では通信ネットワーク205を介して相互にデータ通信が可能である。なお、以下では、実店舗端末203A、203Bのことを総称して「実店舗端末203」と記載する場合がある。
- [0271] ユーザ端末204はユーザによって使用される情報処理装置である。例えば、ユーザ端末204はパーソナルコンピュータ、携帯電話（スマートフォンを含む）、又は携帯情報端末等である。ユーザ端末204は制御部、記憶部、通信部、操作部、通信部、及び表示部を備える。
- [0272] ここで、ポイントシステム200によって提供されるポイントサービスを利用するためにユーザが行うべき手続きについて説明する。

- [0273] まず、ユーザはポイントサービスを利用するためのユーザ登録の手続きを行う。例えば、ユーザは、ポイント管理サーバ210によって提供されるユーザ登録用のウェブページにユーザ端末204からアクセスする。そして、ユーザ端末204の表示部に表示されるユーザ登録画面において、ユーザは自らの情報（例えば名前、パスワード、住所、及びメールアドレス等）を入力する。ユーザ登録画面において入力された情報はポイント管理サーバ210に送信され、データベース215に記憶される（後述の図42参照）。
- [0274] その後、ユーザは実店舗で使用する会員証（ポイントカード）を発行してもらう。例えば、ポイントシステム200の運営会社は事前に会員証を実店舗に配布している。実店舗では、ポイントシステム200の運営会社から配布された会員証がユーザに発行される。例えば図5に示すポイントカード40と同様のポイントカードがユーザに発行される。なお、ユーザは会員証を発行してもらった後で上記のユーザ登録の手続きを行うようにしてもよい。
- [0275] なお、携帯端末（例えば携帯電話）を会員証として機能させるためのプログラムがインストールされた携帯端末が、ポイントカード40の代わりに、会員証として用いられる場合もある（図39参照）。
- [0276] ユーザは実店舗における商品購入時又はサービス利用時に会員証を提示することによってポイントを獲得することができる。なお、この時点では会員証が仮の状態になっている。すなわち、ポイントの獲得は可能であるが、ポイントの利用はできない状態に会員証はなっている。
- [0277] ユーザ登録の手続きと会員証発行の手続きを行ったユーザは、ポイントサービスにおける自分のユーザIDと、実店舗で発行された会員証と、を関連付けるための手続きを行う。例えば、ユーザは、ポイント管理サーバ210によって提供されるウェブページにユーザ端末204からアクセスする。このウェブページは例えば第1実施形態におけるウェブページと同様である（図6～8参照）。
- [0278] なお、ログイン画面50（図6参照）においてユーザはポイントサービスにおける自分のユーザID及びパスワードを入力する。登録画面70（図8

参照)の登録ボタン76がクリックされると、ポイントサービスにおけるユーザIDと、実店舗で発行された会員証と、の関連付けがデータベース215に登録される(後述の図46参照)。なお、複数の実店舗の会員証を所有しているユーザはそれら複数の会員証を自分のユーザIDに関連付けることが可能である。

[0279] 第6実施形態に係るポイントシステム200は、会員証の不正利用を防ぐための不正利用防止機能を備えている。以下、この不正利用防止機能について説明する。

[0280] 図41は、ポイントシステム200において実現される機能ブロックのうちの、上記の不正利用防止機能に関する機能ブロックを示す機能ブロック図である。図41に示すように、ポイントシステム200は情報記憶部220、第1の判定部222、第2の判定部224、及び使用制限部226を含む。例えば、情報記憶部220はデータベース215によって実現され、その他の機能ブロックはポイント管理サーバ210の制御部によって実現される。

[0281] 情報記憶部220は、ポイントサービスを提供するために必要な各種情報を記憶する。例えば、ポイントサービスを利用するユーザに関する情報、ポイントサービスに加盟している実店舗(所在地等)に関する情報や、会員証の使用履歴(会員証が使用された実店舗及び日時等)に関する情報が情報記憶部220に記憶される。なお、情報記憶部220は会員証識別情報記憶部220Aを含む。会員証識別情報記憶部220Aは、ユーザ識別情報に関連づけて一又は複数の会員証識別情報を記憶する。「ユーザ識別情報」はユーザを識別するための情報である。また、「会員証識別情報」は、実店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための情報である。具体的には、例えば図42～46に示すようなデータが情報記憶部220に記憶される。

[0282] 図42はユーザテーブルの一例を示す。ユーザテーブルは、ポイントシステム200によって提供されるポイントサービスを利用するユーザの一覧を

示す。例えば、ユーザテーブルは「ユーザID」、「パスワード」、「ユーザ名」、「住所」、及び「メールアドレス」フィールドを含む。

[0283] 「ユーザID」フィールドには、ユーザを一意に識別するための識別情報が登録される。ユーザIDはユーザによって指定されたものであってもよいし、ポイントシステム200によって自動的に決定されたものであってもよい。「パスワード」フィールドには、ユーザによって指定されたパスワードが登録される。「ユーザ名」、「住所」、及び「メールアドレス」フィールドには、ユーザの名前、住所、及びメールアドレスが登録される。

[0284] 図43は実店舗テーブルの一例を示す。実店舗テーブルは、ポイントシステム200によって提供されるポイントサービスに加盟している実店舗の一覧を示す。例えば、実店舗テーブルは「実店舗ID」、「店名」、「郵便番号」、「住所」、及び「電話番号」フィールドを含む。「実店舗ID」フィールドには、実店舗を一意に識別するための識別情報が登録される。「店名」、「郵便番号」、「住所」、及び「電話番号」フィールドには、実店舗の名称、郵便番号、住所、及び電話番号が登録される。

[0285] 図44は会員証テーブルの一例を示す。会員証テーブルは各実店舗で 사용되는会員証の一覧を示す。例えば、ポイントシステム200の運営会社が各実店舗に配布したポイントカードの一覧が会員証テーブルに含まれる。また、ポイントカードの代わりに会員証として使用される携帯端末の一覧も会員証テーブルに含まれる。

[0286] 例えば、会員証テーブルは「会員証ID」、「カードID」、「セキュリティコード」、「磁気コード」、「実店舗ID」、「種別」、「有効フラグ」、「関連付けフラグ」、及び「ポイント残高」フィールドを含む。

[0287] 「会員証ID」フィールドには、会員証を一意に識別する識別情報が登録される。「カードID」及び「セキュリティコード」フィールドには、ポイントカード40に印刷されたカードID46及びセキュリティコード48が登録される。「磁気コード」フィールドには、ポイントカード40の磁気ストライプ42に記録された磁気コードが登録される。「実店舗ID」フィー

ルドには、会員証を発行した実店舗の実店舗IDが登録される。

[0288] 「種別」フィールドは会員証の種別を示す。例えば、値「0」又は「1」が「種別」フィールドに登録される。値「0」は会員証がポイントカード40であることを示し、値「1」は会員証が携帯端末であることを示す。

[0289] 「有効フラグ」フィールドは会員証が有効であるか否かを示す。例えば、値「0」又は「1」が「有効フラグ」フィールドに登録される。値「0」は会員証が有効でないことを示し、値「1」は会員証が有効であることを示す。なお先述したように、会員証が有効でない場合にはポイントの利用が制限される。すなわち、会員証が有効でない場合には、ポイントを獲得することはできるが、ポイントを利用することはできない。

[0290] 「関連付けフラグ」フィールドは、ポイントサービスにおけるユーザIDと、実店舗で発行された会員証と、を関連付けるための手続きが完了しているか否かを示す。例えば、値「0」又は「1」が「関連付けフラグ」フィールドに登録される。値「0」は会員証がユーザIDに関連付けられていないことを示し、値「1」は会員証が既にユーザIDに関連付けられていることを示す。なお、上記の手続きが完了していない時点では、「有効フラグ」及び「関連付けフラグ」フィールドに「0」が設定される。

[0291] 「ポイント残高」フィールドには、会員証に対して付与されたポイントの残高が登録される。

[0292] 図45はポイント履歴テーブルの一例を示す。図45に示すポイント履歴テーブルは、各実店舗におけるポイントの獲得又は利用の履歴を示す。言い換えれば、ポイント履歴テーブルは、会員証の使用履歴（使用場所及び使用日時等）を示すデータである。例えば、ポイント履歴テーブルは「ID」、「日時」、「会員証ID」、「実店舗ID」、「獲得ポイント」、及び「利用ポイント」フィールドを含む。

[0293] 「ID」フィールドには、ポイント履歴テーブルの各レコードを一意に識別するための識別情報が登録される。「日時」フィールドには、ポイントの獲得又は利用が行われた日時（言い換えれば、会員証が使用された日時）が

登録される。「会員証ＩＤ」フィールドには、商品購入時やサービス利用時にユーザが提示した会員証の会員証ＩＤが登録され、「実店舗ＩＤ」フィールドには、ユーザが商品又はサービスを購入又は利用した実店舗（言い換えれば、会員証が使用された実店舗）の実店舗ＩＤが登録される。

[0294] 「獲得ポイント」フィールドには、商品購入等によってユーザが獲得したポイントが登録される。「獲得ポイント」フィールドは「基本」及び「ボーナス」フィールドを含む。例えば、商品を購入したユーザには、購入金額に所定のパーセント値を乗じることによって得られるポイントが基本ポイントとして付与される。また、店舗でキャンペーンが実施されている期間等の特別の期間においては、上記の基本ポイントに加えてボーナスポイントがユーザに付与される場合がある。「基本」フィールドはユーザが獲得した基本ポイントを示し、「ボーナス」フィールドはユーザが獲得したボーナスポイントを示す。「利用ポイント」フィールドには、商品購入等の際にユーザが利用したポイントが登録される。

[0295] 図４６は関連付けテーブルの一例を示す。関連付けテーブルは、ポイントサービスにおけるユーザＩＤと、実店舗で使用される会員証と、の関連付けを示す。

[0296] 第１の判定部２２２は、一つのユーザＩＤに第１の会員証ＩＤ及び第２の会員証ＩＤが関連付けられている場合に、第１の会員証ＩＤによって識別される第１の会員証が使用された第１の実店舗の所在地と、第２の会員証ＩＤによって識別される第２の会員証が使用された第２の実店舗の所在地と、が遠く離れているか否かを判定する。すなわち、第１の判定部２２２は、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地との違いの程度が大きいかな否かを所定の判定基準に基づいて判定する。

[0297] ここで、上記の「判定基準」は、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地との違いの程度が大きいかな否かを判定するための判定基準である。

[0298] 例えば、上記の「判定基準」は「第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地との間の距離が基準距離よりも大きいかな否か」である。なお、この場

合、実店舗間の距離を算出するために必要な情報を実店舗テーブルに登録しておく必要がある。例えば、各実店舗の所在地の緯度及び経度を実店舗テーブルに登録しておく必要がある。

[0299] また例えば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の行政区画と、第2の実店舗の所在地の行政区画と、が異なるか否か」であってもよい。例えば、「行政区画」とは、日本における「都道府県」、米国における「州又は群」、中国における「省又は地区」、又は韓国における「特別市、広域市、又は道」である。なお、「行政区画」は上記に例示した行政区画よりも下位の行政区画であってもよい。例えば、「行政区画」は日本における「市町村」であってもよい。

[0300] また例えば、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号の所定部分（又は全部）と、第2の実店舗の所在地の郵便番号の所定部分（又は全部）と、が異なるか否か」であってもよい。例えば日本では、地域を示す3桁の番号と集配郵便局を示す4桁の番号とを組み合わせた7桁の番号が郵便番号として用いられている。このように、地域を示す n （ n ：1以上の整数）桁の番号と付加情報（集配郵便局等）を示す m （ m ：1以上の整数）桁の番号とを組み合わせた番号が郵便番号として用いられている場合、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号の最初の n 桁部分と、第2の実店舗の所在地の郵便番号の最初の n 桁部分と、が異なるか否か」であってもよい。また例えば、地域を示す n （ n ：1以上の整数）桁の番号のみからなる番号が郵便番号として用いられている場合、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の郵便番号と、第2の実店舗の所在地の郵便番号と、が異なるか否か」であってもよい。

[0301] また例えば、地域を示す番号が電話番号に含まれる場合、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の電話番号のうちの地域番号部分と、第2の実店舗の所在地の電話番号のうちの地域番号部分と、が異なるか否か」であってもよい。例えば、日本の固定電話の電話番号には地域を示す市外局番が含まれるため、上記の「判定基準」は「第1の実店舗の所在地の電話番号の

市外局番と、第２の実店舗の所在地の電話番号の市外局番と、が異なるか否か」であってもよい。

[0302] また例えば、距離が離れているとみなす行政区画（例えば日本の場合であれば都道府県又は市町村等）の組み合わせを予め定義しておくようにしてもよい。そして、上記の「判定基準」は「第１の実店舗の所在地の行政区画と、第２の実店舗の所在地の行政区画と、の組み合わせが上記の予め定められた組み合わせのいずれかに合致するか否か」としてもよい。

[0303] また例えば、距離が離れているとみなす郵便番号（又は電話番号等）の組み合わせを予め定義しておくようにしてもよい。そして、上記の「判定基準」は「第１の実店舗の所在地の郵便番号（又は電話番号等）と、第２の実店舗の所在地の郵便番号（又は電話番号等）と、の組み合わせが上記の予め定められた組み合わせのいずれかに合致するか否か」としてもよい。

[0304] 第２の判定部２２４は、一つのユーザＩＤに第１の会員証ＩＤ及び第２の会員証ＩＤが関連付けられている場合に、第１の会員証ＩＤによって識別される第１の会員証が第１の店舗において使用された日時（第１の日時）と、第２の会員証ＩＤによって識別される第２の会員証が第２の店舗において使用された日時（第２の日時）と、が近いかなかを判定する。すなわち、第２の判定部２２４は、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さいかなかを所定の判定基準に基づいて判定する。

[0305] ここで、上記の「判定基準」は、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さいかなかを判定するための判定基準である。

[0306] 例えば、上記の「判定基準」は「第１の日時と第２の日時との時間差が基準時間よりも小さいかなか」である。あるいは、上記の「判定基準」は「第１の日時と第２の日時とが同じ日に属するか否か」であってもよい。

[0307] 使用制限部２２６は、第１の判定部２２２の判定結果と、第２の判定部２２４の判定結果と、に基づいて、第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。

[0308] 例えば、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地との違いの程度が

大きく、かつ、第１の日時と第２の日時との違いの程度が小さい場合に、使用制限部２２６は第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。すなわち、第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地とが遠く離れており、かつ、第１の日時と第２の日時とが近い場合に、使用制限部２２６は第１の会員証及び第２の会員証の少なくとも一方の使用を制限する。

[0309] なお、「会員証の使用を制限する」とは、例えば、ポイントの利用を禁止することを意味する。あるいは、「会員証の使用を制限する」とは、ポイントの利用及びポイントの獲得の両方を禁止することを意味する。例えば、使用制限部２２６は、会員証の有効フラグを「０」に変更することによって、会員証の使用を制限する。

[0310] 第１の実店舗の所在地と第２の実店舗の所在地とが遠く離れており、かつ、第１の日時と第２の日時とが近い場合とは、一つのユーザＩＤに関連付けて管理される第１の会員証及び第２の会員証が複数の者によって使用された場合である。この場合、少なくとも一方の利用者は会員証を不正に使用している可能性が高い。この点、以上に説明した第６実施形態に係るポイントシステム２００によれば、このような場合、第１の会員証及び第２の会員証が無効にされるため、第１の会員証及び第２の会員証が不正に使用されることを抑止することが可能になる。

[0311] なお、第６実施形態に係るポイントシステム２００によれば、複数のユーザが使用する会員証が一つのユーザＩＤに関連付けられている場合に、それらの会員証の使用が制限されるようになる。このため、第６実施形態に係るポイントシステム２００によれば、例えば、一つのユーザＩＤには一人のユーザが使用する会員証のみを関連付けることができるとの規定が存在しているような場合において、このような規定に違反した会員証の使用を防ぐことが可能になる。

[0312] 次に、第６実施形態に係るポイントシステム２００で実行される処理について説明する。

図４７は、実店舗において商品購入時又はサービス利用時にユーザが会員証（ポイントカード４０等）を提示した場合に実行される処理の一例を示す。すなわち、図４７は、ユーザが提示した会員証が実店舗端末２０３で読み取られた場合に実行される処理の一例について示す。

[0313] 図４７に示すように、まず、実店舗端末２０３の制御部はポイント残高の照会をポイント管理サーバ２１０に要求する（Ｓ２００１）。この場合、ユーザが提示した会員証の会員証ＩＤがポイント管理サーバ２１０に送信される。

[0314] 上記の要求がポイント管理サーバ２１０において受け付けられた場合、ポイント管理サーバ２１０の制御部は会員証テーブルを参照し、実店舗端末２０３から受信された会員証ＩＤの有効フラグが「１」であるか否かを判定することによって、ユーザが提示した会員証が有効であるか否かを判定する（Ｓ２００２）。

[0315] 会員証ＩＤの有効フラグが「１」でない場合とは、ユーザが提示した会員証が有効でなく、ポイントを利用できない場合である。この場合、制御部１１は、ポイントの利用が不可である旨を実店舗端末２０３に通知する（Ｓ２００４）。

[0316] 一方、会員証ＩＤの有効フラグが「１」である場合、制御部は、実店舗端末２０３から受信された会員証ＩＤに関連づけられたポイント残高を会員証テーブルから取得する（Ｓ２００３）。例えば、ステップＳ２００１で実店舗端末２０３から受信された会員証ＩＤが「００００１」である場合、制御部１１は会員証テーブルを参照し、会員証ＩＤ「００００１」のポイント残高を取得する。そして、制御部は、取得されたポイント残高を実店舗端末３に通知する（Ｓ２００４）。

[0317] ポイント管理サーバ２１０からの通知が実店舗端末２０３で受信された場合には、その通知内容が実店舗端末２０３の表示部に表示される。表示された内容に基づいて、実店舗の店員はポイントを利用するか否かをユーザに確認する。ユーザがポイントの利用を希望している場合、店員は、ポイントの

利用を指示する操作を行う。なお、ポイントの利用が不可である場合には、ポイントの利用を指示する操作を行うことができないようになっている。

[0318] 実店舗端末203の制御部は、ユーザがポイントの利用を希望したか否かを判定する（S2005）。ユーザがポイントの利用を希望している場合、制御部はポイントの利用処理をポイント管理サーバ210に要求する（S2006）。この場合、ユーザが支払うべき代金を示す情報が、ユーザが提示した会員証の会員証IDとともにポイント管理サーバ210に送信される。

[0319] 上記の要求がポイント管理サーバ210において受け付けられた場合、制御部は会員証テーブルにアクセスし、実店舗端末203から受信された会員証IDに関連づけられたポイント残高を減少させる（S2007）。

[0320] ここで、ユーザが支払うべき代金が500円であり、かつ、ステップS2006で実店舗端末203から受信された会員証IDが「00001」である場合を想定する。この場合、制御部は会員証テーブルを参照し、会員証ID「00001」のポイント残高を取得する。図44に示す例の場合であれば、200ポイントが会員証ID「00001」のポイント残高として取得される。この場合、会員証ID「00001」のポイント残高は、ユーザが支払うべき代金（500円）以下であるため、会員証ID「00001」のポイントがすべて利用される。すなわち、会員証ID「00001」のポイント残高が0に更新される。また、この場合、ユーザが支払うべき代金の残りは300円になる。

[0321] ステップS2007が実行された後、制御部は、ポイントの利用処理が完了したことを実店舗端末203に通知する（S2008）。この場合、利用されたポイント数や、ユーザが支払うべき代金の残りが実店舗端末203に通知される。なお、利用されたポイント数と、ユーザが支払うべき代金の残り、のいずれか一方のみが実店舗端末203に通知されるようにしてもよい。

[0322] 上記の通知が実店舗端末203において受信された場合、実店舗端末203の制御部は通知内容を表示部に表示する。実店舗の店員はその内容を確認

した後に決済処理のための操作を行う。実店舗端末 203 の制御部は店員の操作に従って決済処理を実行する（S2009）。

[0323] 決済処理が完了した場合、実店舗端末 203 の制御部はポイントの付与処理をポイント管理サーバ 210 に要求する（S2010）。この場合、ユーザに付与するポイントやユーザが利用したポイントを示す情報が会員証 ID とともにポイント管理サーバ 210 に送信される。なお、ポイントを利用したユーザに付与するポイントの数は、元々の代金に基づいて決定してもよいし、ユーザが実際に支払った代金に基づいて決定してもよい。

[0324] 上記の要求がポイント管理サーバ 210 で受け付けられた場合、制御部は会員証テーブルにアクセスし、実店舗端末 203 から受信された会員証 ID のポイント残高を増加させる（S2011）。すなわち、実店舗端末 203 から受信された会員証 ID のポイント残高が、ユーザに付与するポイントの数だけ増加される。また、制御部はポイント履歴テーブルへの登録を実行する（S2012）。その後、制御部は、ポイントの付与処理が完了したことを実店舗端末 203 に通知する（S2013）。そして、この通知が実店舗端末 203 において受信された場合、実店舗端末 203 はこの通知内容をログとして記憶部に保存しておく（S2014）。

[0325] なお、以上では、決済処理の完了直後にポイントの付与処理を実行することとして説明したが、例えば処理負荷が軽くなる時間帯（例えば夜中）にポイントの付与処理をまとめて実行するようにしてもよい。

[0326] 図 48 は、所定のタイミングにおいてポイント管理サーバ 210 が実行する処理の一例を示す。図 48 に示す処理は、一つのユーザ ID に関連付けられた複数の会員証が複数の者によって不正に利用されていないか否かを確認するための処理である。ポイント管理サーバ 210 の制御部が図 48 に示す処理をプログラムに従って実行することによって、制御部が第 1 の判定部 222、第 2 の判定部 224、及び使用制限部 226 として機能するようになる。

[0327] 図 48 に示す処理は各ユーザ ID ごとに実行される。例えば、ユーザ ID

「U0001」を確認対象として図48に示す処理が実行され、その後、ユーザID「U0002」を確認対象として図48に示す処理が実行される。このように、各ユーザIDが確認対象として順次選択されながら、図48に示す処理が実行される。

[0328] また、図48に示す処理は所定時間（例えば1時間）ごとに実行される。

または、図48に示す処理は毎日の所定時刻（例えば0時）に実行される。

[0329] 図48に示すように、まず制御部は、確認対象のユーザIDに複数の会員証が関連づけられているか否かを判定する（S2101）。すなわち、制御部は関連付けテーブルを参照し、確認対象のユーザIDに複数の会員証IDが関連づけられているか否かを判定する。確認対象のユーザIDに複数の会員証が関連づけられていない場合、制御部は本処理を終了する。

[0330] 確認対象のユーザIDに複数の会員証が関連づけられている場合、制御部はポイント履歴テーブルを参照し、現時点から所定時間（例えば24時間）前までの期間内にそれらの複数の会員証のうちの複数の会員証が使用されたか否かを判定する（S2102）。上記期間内に複数の会員証が使用されていない場合、制御部は本処理を終了する。

[0331] 上記期間内に複数の会員証が使用されている場合、制御部はそれら複数の会員証が使用された場所が遠く離れているか否かを判定する（S2103）。すなわち、制御部は実店舗テーブルを参照し、それら複数の会員証が使用された実店舗の所在地が遠く離れているか否かを先述の判定基準に基づいて判定する。複数の会員証が使用された場所が遠く離れていないと判定された場合、制御部は本処理を終了する。

[0332] 複数の会員証が使用された場所が遠く離れていると判定された場合、制御部はそれら複数の会員証が使用された日時が近いかな否かを判定する（S2104）。例えば、制御部はポイント履歴テーブルを参照し、それら複数の会員証が使用された日時の差が閾値（例えば3時間）以内であるかな否かを判定する。そして、上記の差が閾値以内である場合、制御部はそれら複数の会員証が使用された日時が近いと判定する。複数の会員証が使用された日時が近

くないと判定された場合、制御部は本処理を終了する。

[0333] 複数の会員証が使用された時刻が近いと判定された場合、制御部はそれら複数の会員証の使用を制限する（S 2 1 0 5）。すなわち、制御部は会員証テーブルにアクセスし、それら複数の会員証の有効フラグを「0」に設定する。そして制御部は本処理を終了する。

[0334] なお、図 4 8 のステップ S 2 1 0 4 を省略するようにしてもよい。このようにして、一つのユーザ ID に関連づけられた複数の会員証が遠く離れた場所で所定時間（例えば 2 4 時間）以内に使用された場合にそれら複数の会員証の使用を制限するようにしてもよい。

[0335] また、図 4 8 のステップ S 2 1 0 2 において、制御部は複数の会員証が本日使用されたか否かを判定するようにしてもよい。または、制御部は複数の会員証が昨日使用されたか否かを判定するようにしてもよい。後者の場合、一つのユーザ ID に関連づけられた複数の会員証が遠く離れた場所で近い時刻に使用された場合に、それら複数の会員証の使用を翌日から制限されるようになる。

[0336] 以上に説明した第 6 実施形態に係るポイントシステム 2 0 0 によれば、一つのユーザ ID に関連付けて管理される第 1 の会員証及び第 2 の会員証が複数の者によって使用されることを抑止することが可能になる。

[0337] また、第 6 実施形態に係るポイントシステム 2 0 0 によれば、例えば、一つのユーザ ID には一人のユーザが使用する会員証のみを関連付けることができるとの規定が存在しているような場合において、このような規定に違反した会員証の使用を防ぐことが可能になる。

[0338] なお、ポイントシステム 2 0 0 は複数のポイント管理サーバ 2 1 0 を含むようにしてもよい。また、図 4 7 に示す処理と図 4 8 に示す処理とが異なるポイント管理サーバ 2 1 0 によって実行されるようにしてもよい。

[0339] また、ポイントシステム 2 0 0 によって提供されるポイントサービスでは、実店舗において付与されたポイントをユーザが他の実店舗において利用できるようにしてもよい。

[0340] なお、本発明は以上に説明した第１～第６実施形態に限定されるものではない。

[0341] [１] 例えば、実店舗においてユーザが獲得したポイントは、会員証に備えられる記憶媒体に記憶されるようにしてもよい。例えば、実店舗においてユーザが獲得したポイントは、ポイントカード４０に含まれるＩＣチップや、携帯端末に含まれる記憶部に記憶されるようにしてもよい。

[0342] [２] 電子商取引（仮想商店街）では、衣服や食品等の物だけでなく、例えば電子書籍データ、音楽データ、又は映像データ等のデータを商品として販売するようにしてもよい。また、電子商取引（仮想商店街）や現実の店舗では、商品の販売だけでなく、サービスの販売又は提供が行われるようにしてもよい。

請求の範囲

[請求項1]

ポイントサービスをユーザに提供するためのポイントシステムにおいて、

前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段と、

前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段と、

前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段と、

前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段と、

前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段と、

を含むことを特徴とするポイントシステム。

[請求項2]

請求項1に記載のポイントシステムにおいて、

前記会員証識別情報に対応づけて、該会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段を含み、

前記利用要求受付手段は、前記ユーザ識別情報を指定したポイント利用要求を、前記電子商取引を提供するサーバ装置から受け付ける手段を含み、

前記利用許可手段は、前記ユーザ識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該ユーザ識別情報に関連付けられた会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記電子商取

引における利用を許可する手段を含む、
ことを特徴とするポイントシステム。

[請求項3]

請求項1又は2に記載のポイントシステムにおいて、
第1の会員証識別情報に対応づけて、該第1の会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段と、

第2の会員証識別情報に対応づけて、該第2の会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段と、を含み、

前記ポイント利用許可手段は、前記ユーザ識別情報に前記第1の会員証識別情報及び前記第2の会員証識別情報が関連付けられている状態で、前記第1の会員証識別情報を指定したポイント利用要求が受け付けられた場合に、該第1の会員証識別情報に関連付けられた前記ユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントと、該ユーザ識別情報に関連付けられた前記第2の会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントと、の利用を許可する、

ことを特徴とするポイントシステム。

[請求項4]

請求項1に記載のポイントシステムにおいて、
前記会員証識別情報に対して付与されるポイントを、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントに統合する手段を含む、

ことを特徴とするポイントシステム。

[請求項5]

請求項4に記載のポイントシステムにおいて、
前記ポイント記憶手段は、前記会員証識別情報に対応づけて、該会員証識別情報に対して付与されたポイントを記憶する手段を含み、

前記ポイントシステムは、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す前記関連付け情報の登録が実行される場合に、該会員証識別情報に対応づけて記憶されるポイントを、該ユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントに統合する手段を含む、

ことを特徴とするポイントシステム。

[請求項6] 請求項1乃至5のいずれかに記載のポイントシステムにおいて、
一つのユーザ識別情報に複数の会員証識別情報を関連付けることが
可能であり、

前記ポイントシステムは、前記一つのユーザ識別情報に対して関連
付けることが可能な会員証識別情報の数を所定の上限数以下に制限す
る手段を含む、

ことを特徴とするポイントシステム。

[請求項7] 請求項1乃至6のいずれかに記載のポイントシステムにおいて、
前記会員証識別情報を指定した使用制限要求を受け付ける手段と、
前記会員証識別情報を指定した前記使用制限要求が受け付けられた
場合に、該会員証識別情報によって識別される会員証の使用を制限す
る手段と、

を含むことを特徴とするポイントシステム。

[請求項8] 請求項1乃至7のいずれかに記載のポイントシステムにおいて、
一つのユーザ識別情報に第1の会員証識別情報及び第2の会員証識
別情報が関連付けられている場合に、前記第1の会員証識別情報によ
って識別される第1の会員証が使用された第1の店舗の所在地と、前
記第2の会員証識別情報によって識別される第2の会員証が使用され
た第2の店舗の所在地と、の違いの程度が大きいかな否かを所定の判定
基準に基づいて判定する第1の判定手段と、

前記一つのユーザ識別情報に前記第1の会員証識別情報及び前記第
2の会員証識別情報が関連付けられている場合に、前記第1の会員証
が前記第1の店舗において使用された日時と、前記第2の会員証が前
記第2の店舗において使用された日時と、の違いの程度が小さいかな
否かを所定の判定基準に基づいて判定する第2の判定手段と、

前記第1の判定手段の判定結果と、前記第2の判定手段の判定結果
と、に基づいて、前記第1の会員証及び前記第2の会員証の少なくと
も一方の使用を制限する手段と、

を含むことを特徴とするポイントシステム。

[請求項9]

請求項1乃至8のいずれかに記載のポイントシステムにおいて、
前記現実の店舗で実施されるキャンペーンへの参加要求を前記ユーザから受け付ける参加要求受付手段と、

前記ユーザ識別情報に対応づけて、該ユーザ識別情報によって識別されるユーザから前記参加要求を受け付け済みであるか否かを示す参加状況情報を記憶する参加状況情報記憶手段と、

前記現実の店舗において商品又はサービスを前記ユーザが前記会員証を提示して購入又は利用した場合に付与されるポイントを、該会員証の前記会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶される前記参加状況情報に基づいて増加又は減少させる手段と、

を含むことをポイントシステム。

[請求項10]

ポイントサービスをユーザに提供するためのポイントシステムの制御方法において、

前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスするステップと、

前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付ステップと、

前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録ステップと、

前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付ステップと、

前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けら

れた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可ステップと、

を含むことを特徴とするポイントシステムの制御方法。

[請求項11] ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置において、

前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段と、

前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段と、

前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段と、

前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段と、

前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段と、

を含むことを特徴とするポイント管理装置。

[請求項12] ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラムであって、

前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段、

前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／

及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段、

前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段、

前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段、及び、

前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段、

として前記コンピュータを機能させるためのプログラム。

[請求項13]

ポイントサービスをユーザに提供するためのポイント管理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体であって、

前記ユーザを識別するためのユーザ識別情報に対応づけて、電子商取引において該ユーザに付与されたポイントを記憶するポイント記憶手段にアクセスする手段、

前記ユーザ識別情報と、現実の店舗におけるポイントの付与又は／及び利用のための会員証を識別するための会員証識別情報と、を関連付けるための関連付け要求を受け付ける関連付け要求受付手段、

前記関連付け要求が受け付けられた場合に、前記ユーザ識別情報と前記会員証識別情報との関連付けを示す関連付け情報を関連付け情報記憶手段に登録する関連付け情報登録手段、

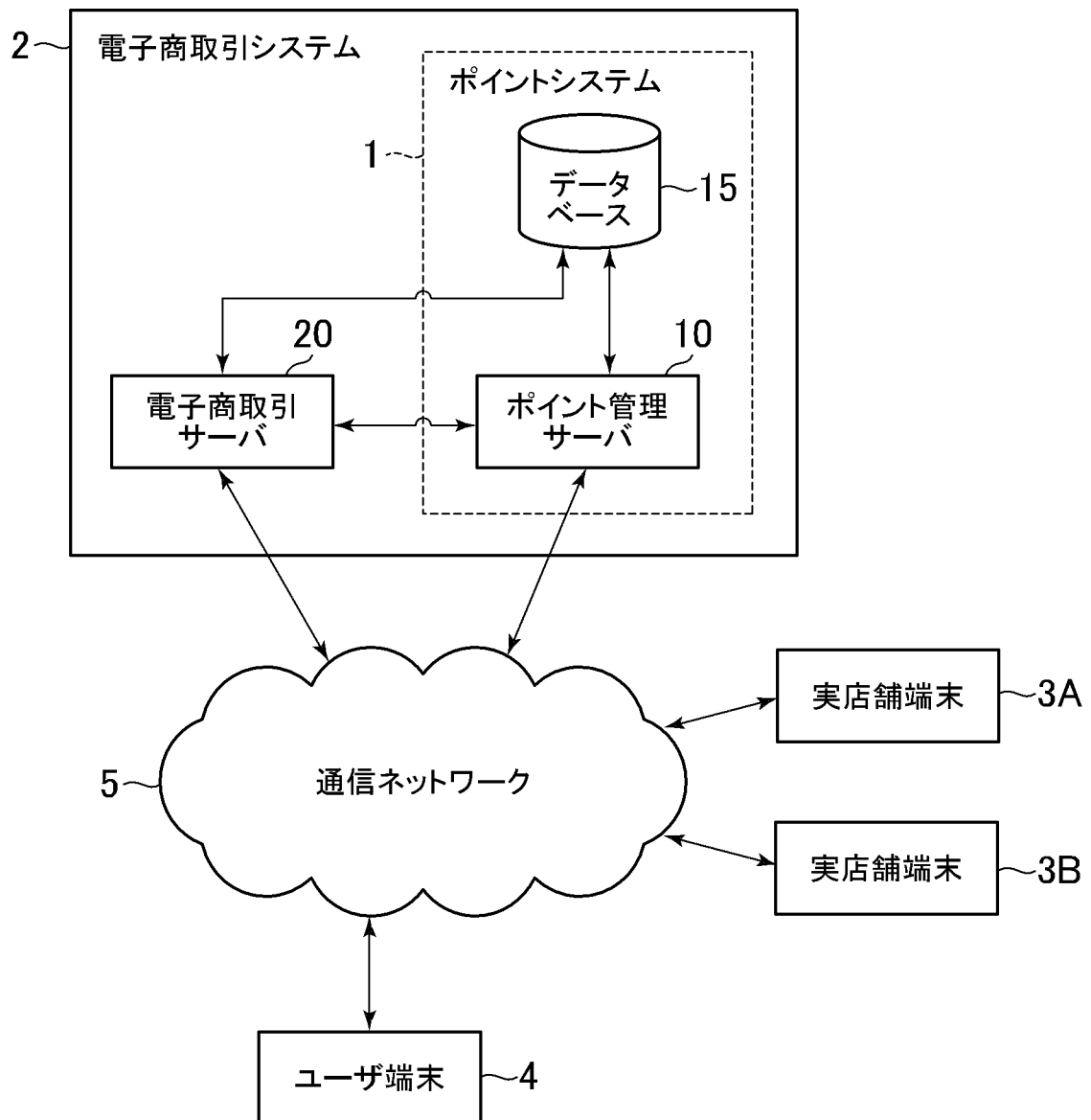
前記会員証識別情報を指定したポイント利用要求を前記現実の店舗の端末装置から受け付ける利用要求受付手段、及び、

前記会員証識別情報を指定した前記ポイント利用要求が受け付けられた場合に、該会員証識別情報に関連付けられたユーザ識別情報に対

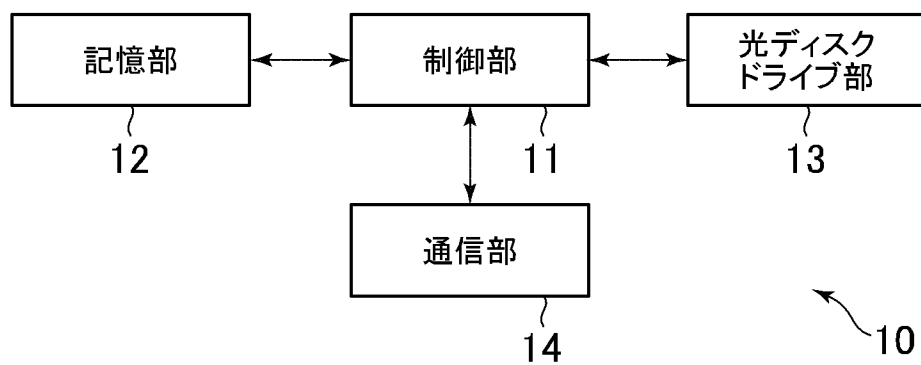
応づけて記憶されるポイントの、前記現実の店舗における利用を許可する利用許可手段、

として前記コンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体。

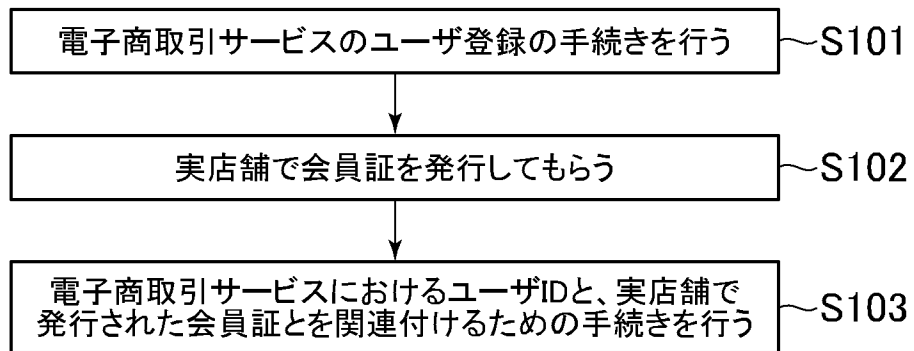
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

注文			
商品名	単価	個数	小計
-----	2000	1	2000
-----	1000	1	1000
送料			0
合計			3000

獲得ポイント:300

32

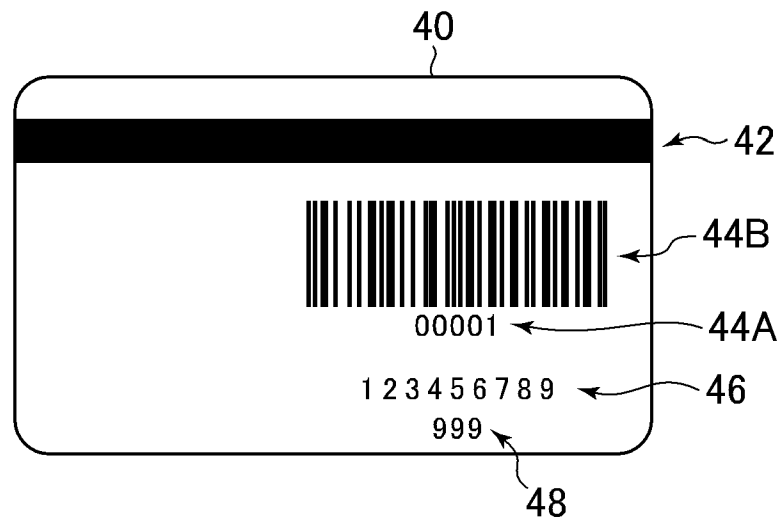
☐ ポイントを利用する (ポイント残高:500)

お届け先: -----

お支払い方法: -----

注文 34

[図5]



[図6]

Diagram of a login screen 50. The screen has a title bar labeled "ログイン". Below the title bar, there are two input fields: "ユーザ ID" (User ID) labeled 52 and "パスワード" (Password) labeled 54. Below the input fields, there are two buttons: "ログイン" (Login) labeled 56 and "キャンセル" (Cancel) labeled 58.

[図7]

Diagram of an overview screen 60. The screen has a title bar labeled "一覧". Below the title bar, there is a button labeled "新規登録" (New Registration) labeled 62.

[図8]

登録

会員証 ID 72

セキュリティコード 74

登録 76

キャンセル 78

70

[図9]

一覧

新規登録 62

64

会員証 ID	店舗名	種別	有効	
00001	A	カード	○	<u>無効にする</u>
00101	B	カード	○	<u>無効にする</u>

66

60

[図10]

ユーザ ID	パスワード	ユーザ名	住所	メールアドレス	ポイント残高
U0001	----	----	----	----	100
U0002	----	----	----	----	50
...	...	...	...	...	...

[図11]

ID	日時	ユーザ ID	獲得ポイント		利用 ポイント
			基本	ボーナス	
00001	— — —	U0001	70	0	0
00002	— — —	U0001	30	0	0
00003	— — —	U0020	200	100	10
...	...	...	...	...	...

[図12]

実店舗 ID	店名	郵便番号	住所	電話番号
S0001	A	— — —	— — —	— — —
S0002	B	— — —	— — —	— — —
...	...	...	...	...

[illegible]

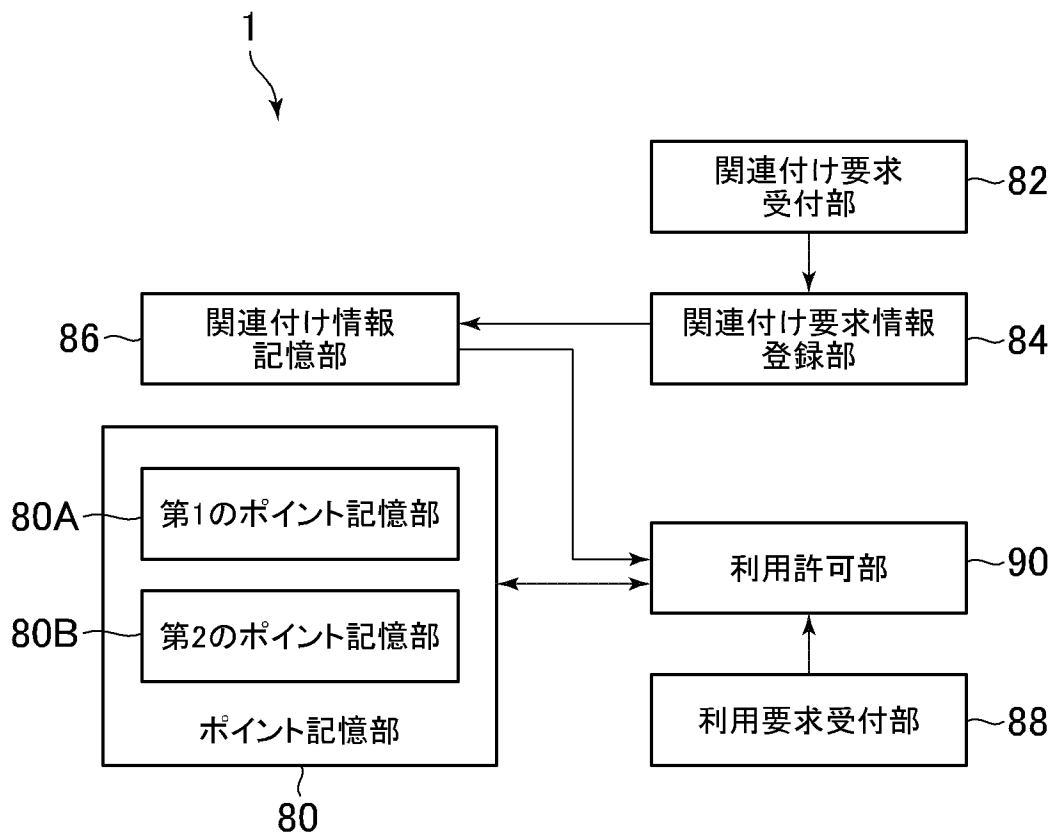
[図14]

ID	日時	会員証 ID	実店舗 ID	獲得ポイント		利用 ポイント
				基本	ボーナス	
00001	— — —	00001	S0001	200	0	0
00002	— — —	00101	S0002	300	0	0
00003	— — —	01000	S0100	100	50	200
...	...	...	...	...	...	...

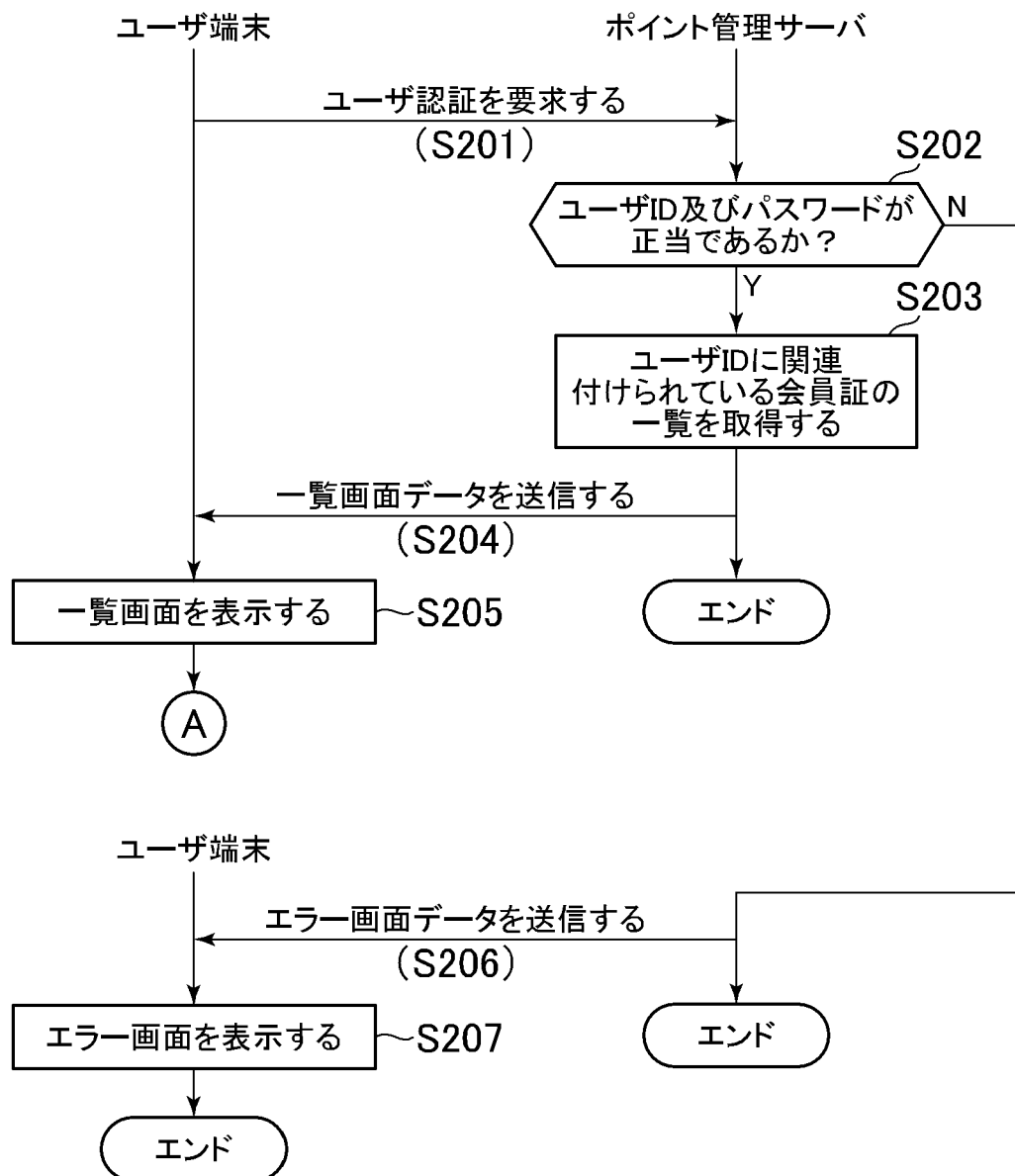
[図15]

ユーザ ID	会員証 ID
U0001	00001
U0001	00101
...	...

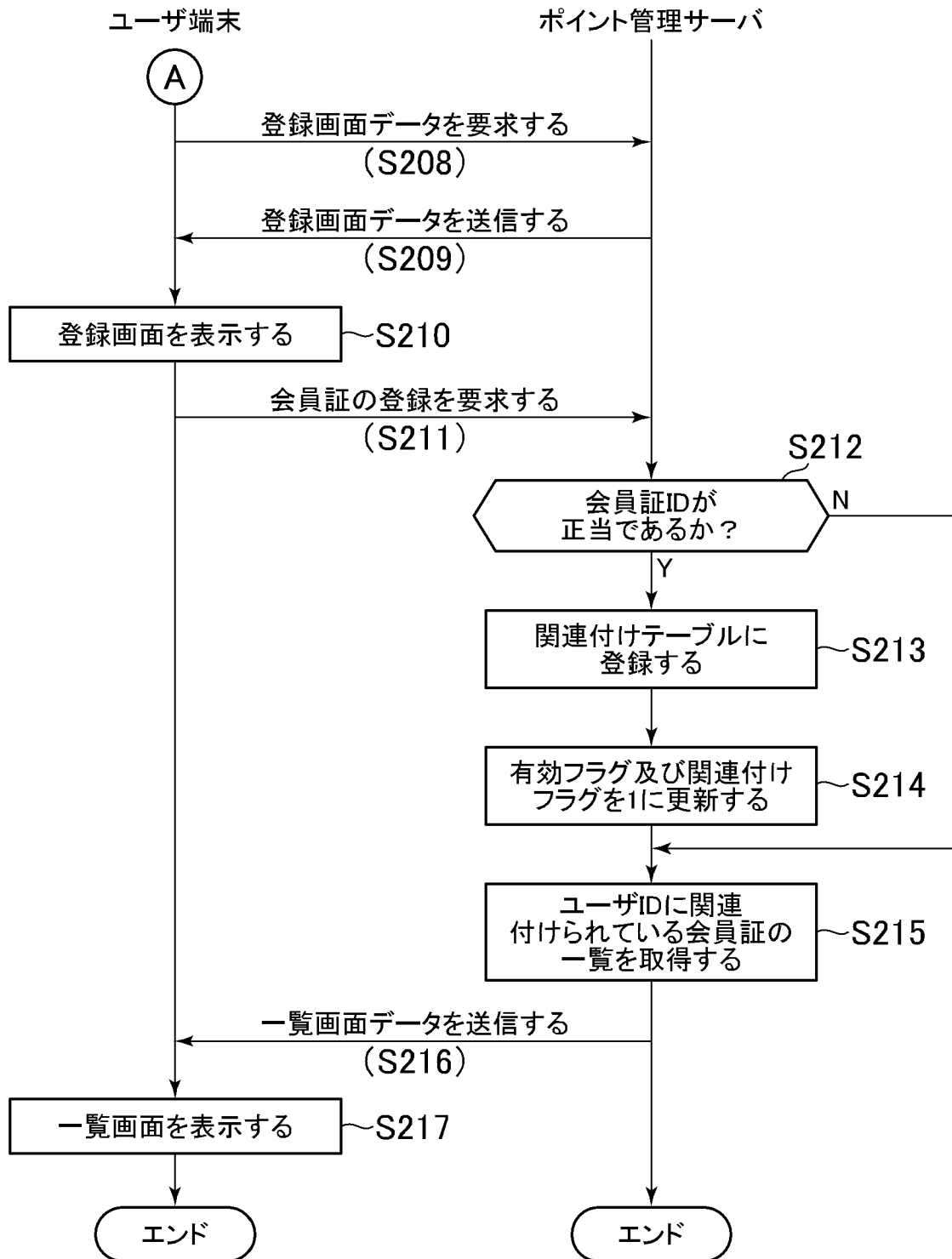
[図16]



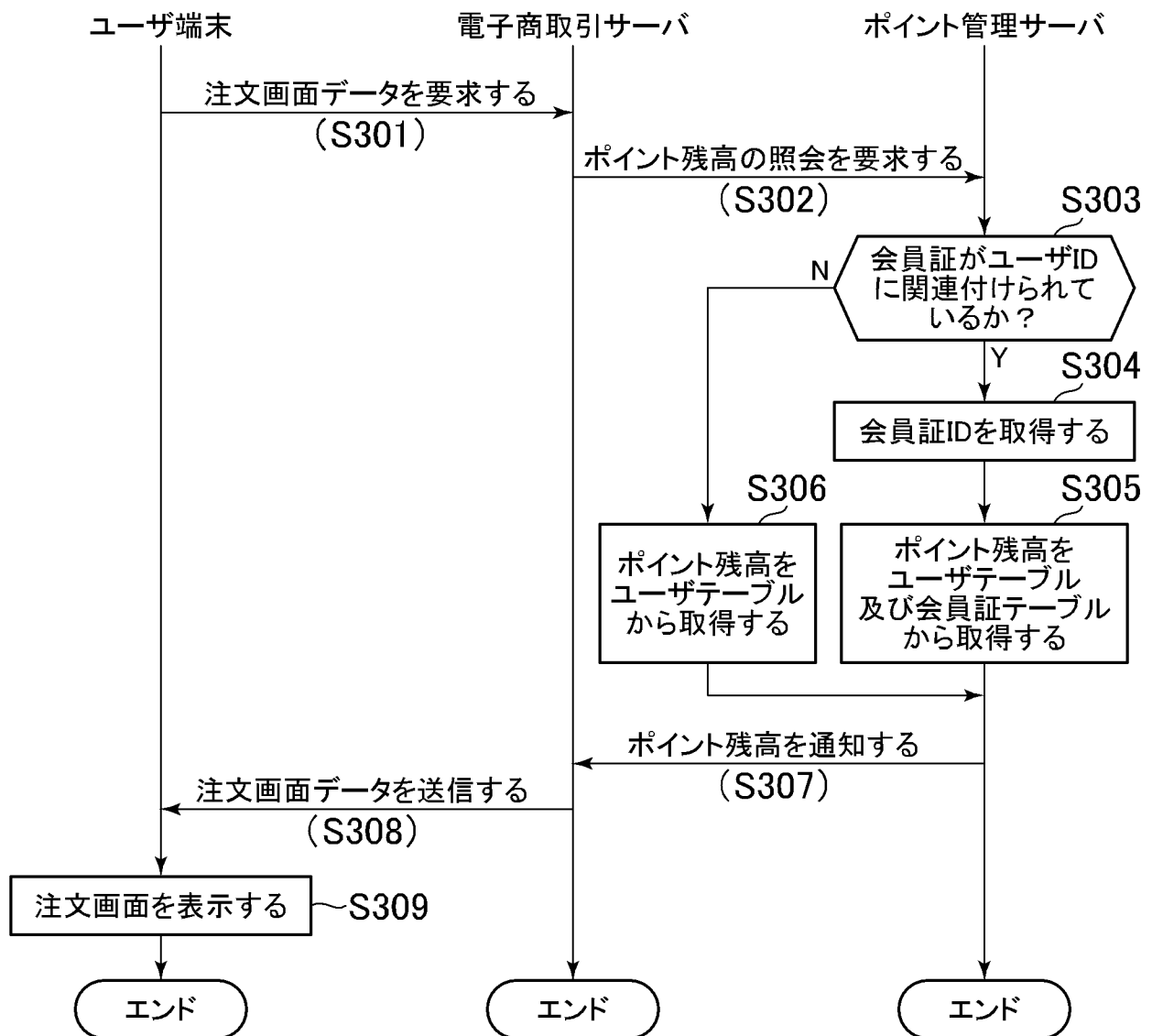
[図17]



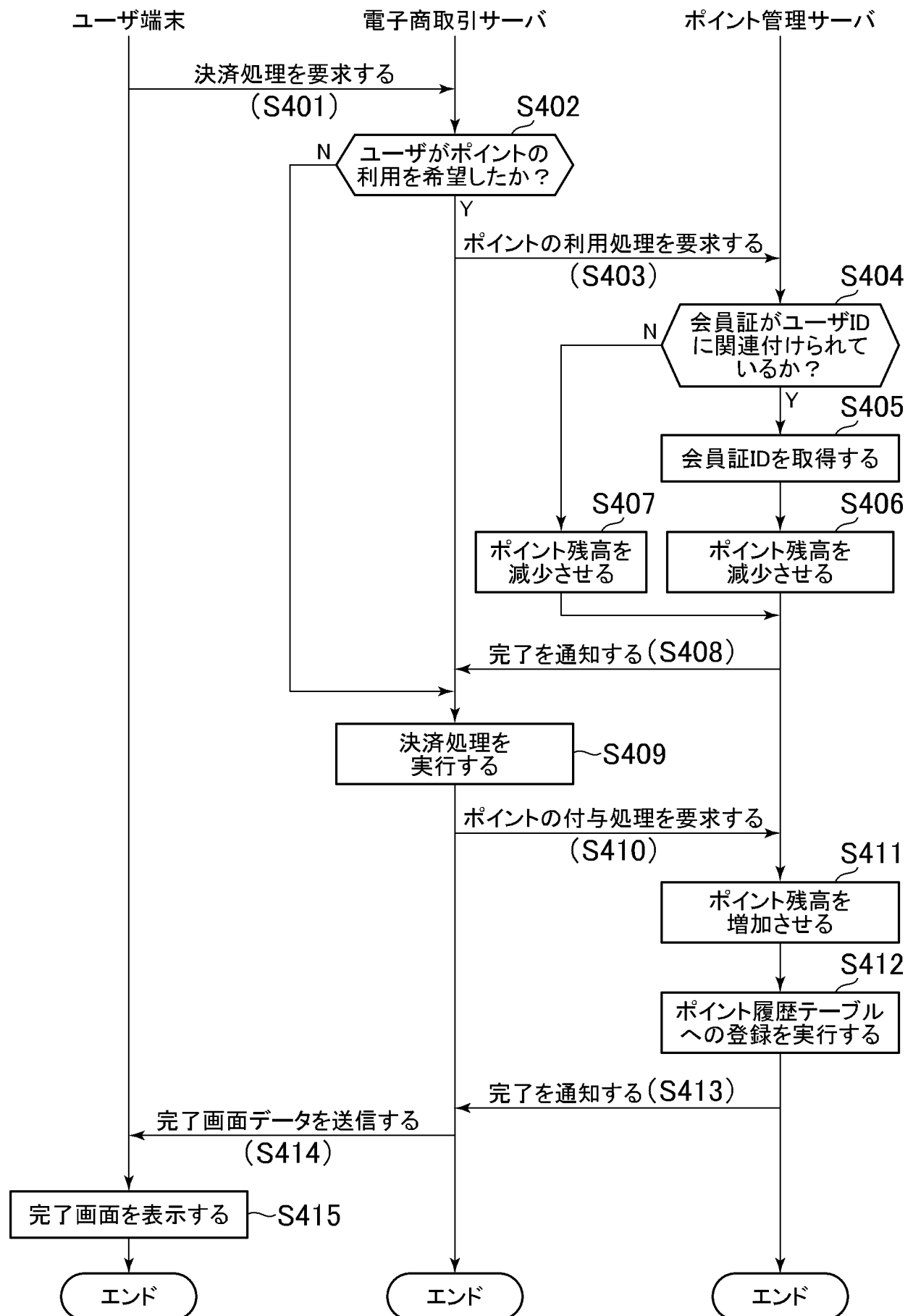
[図18]



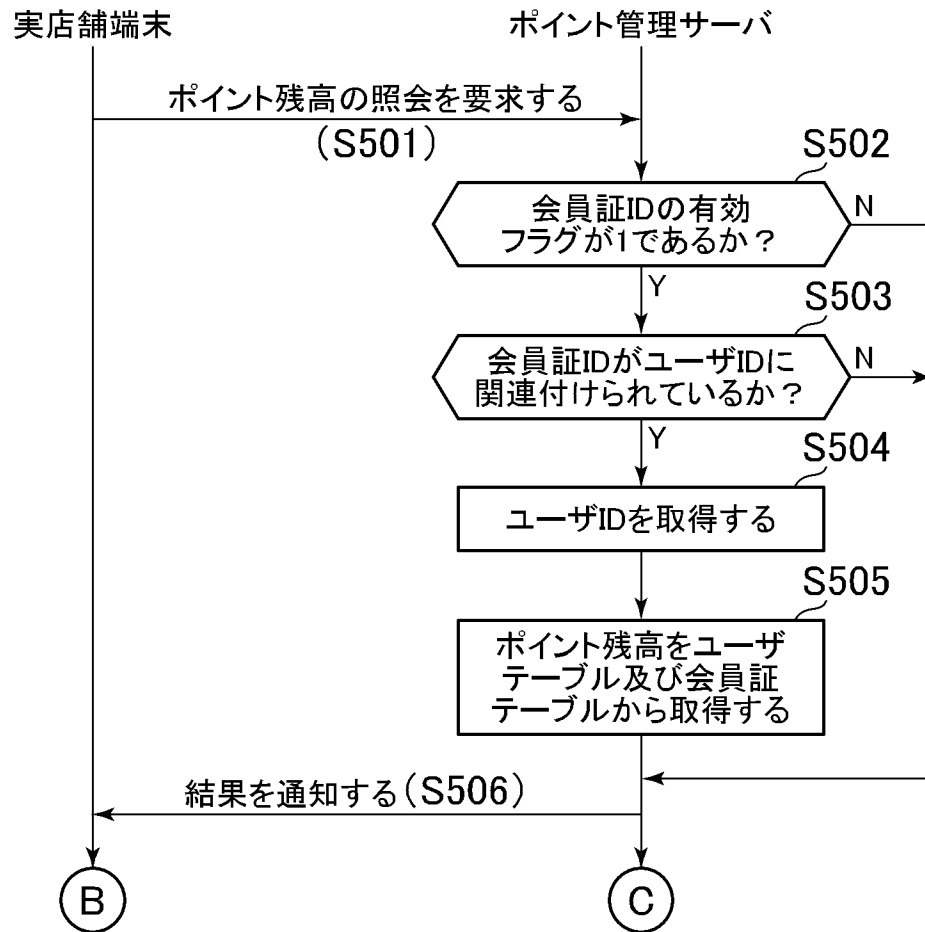
[図19]



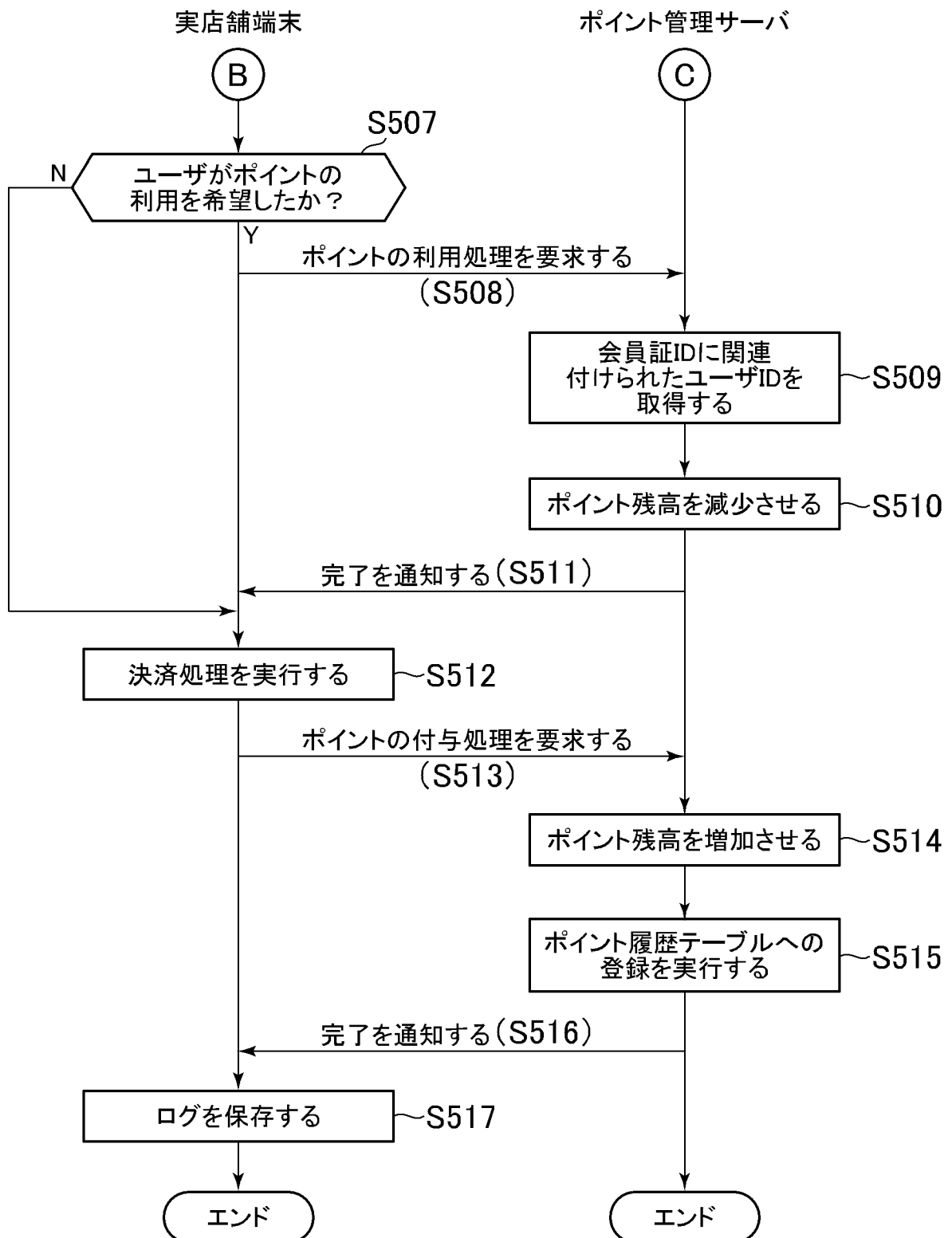
[図20]



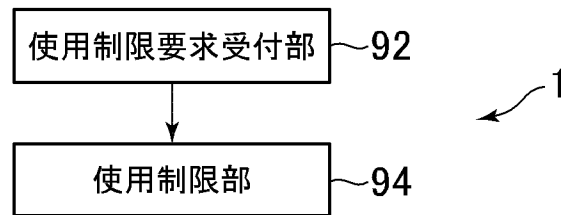
[図21]



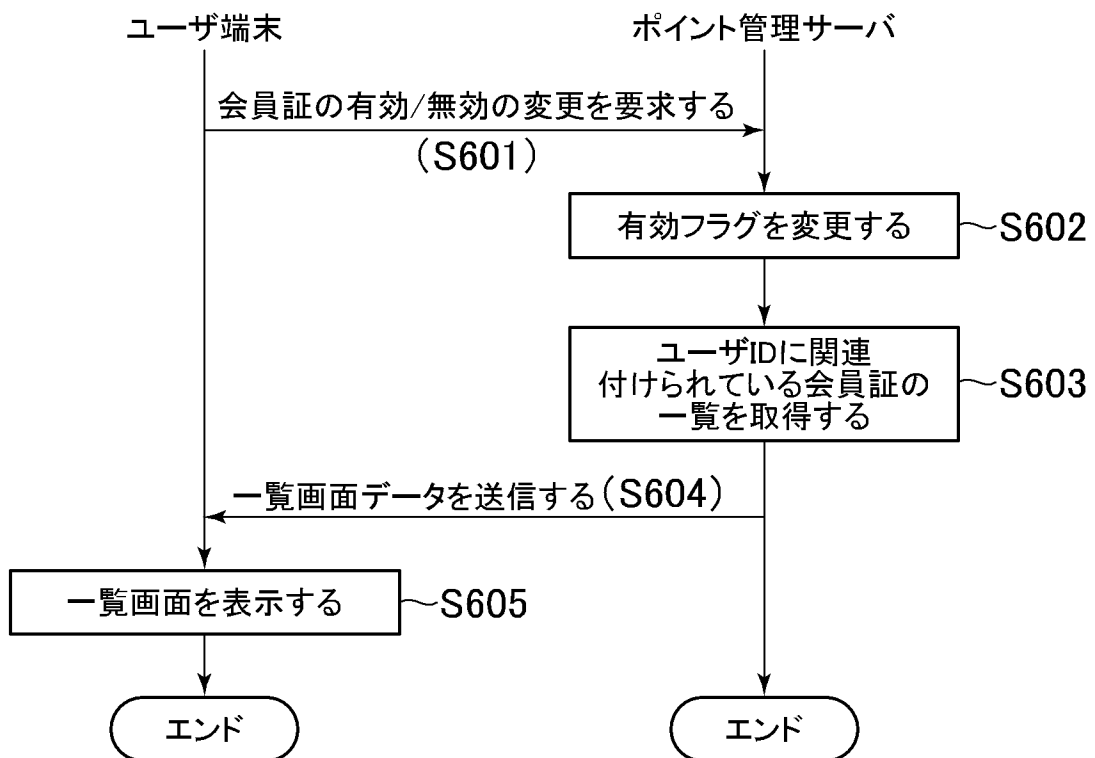
[図22]



[図23]



[図24]



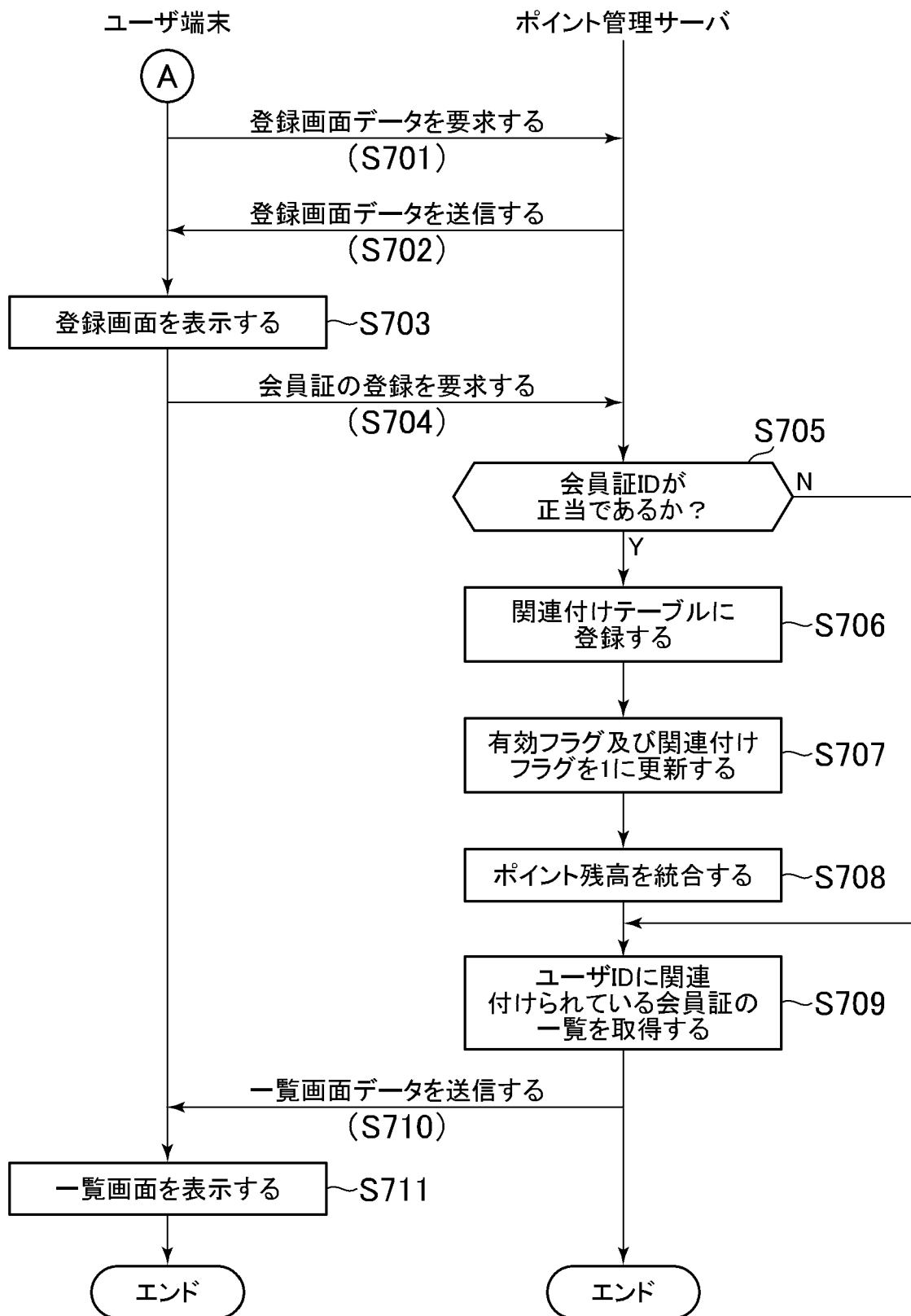
[図25]

会員証 ID	有効フラグ	関連付けフラグ	ポイント残高
00001	0 → 1	0 → 1	200 → 0
00101	0 → 1	0 → 1	300 → 0

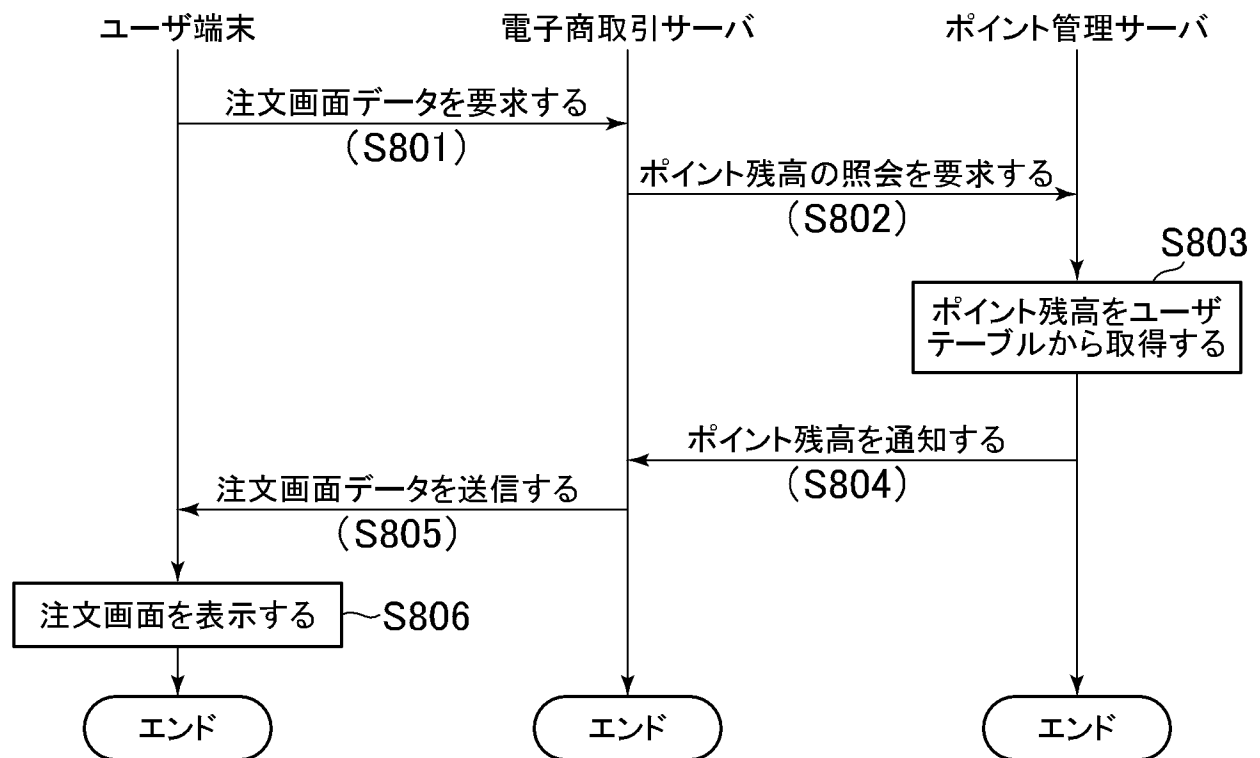
[図26]

ユーザ ID	ポイント残高
U0001	100 → 600

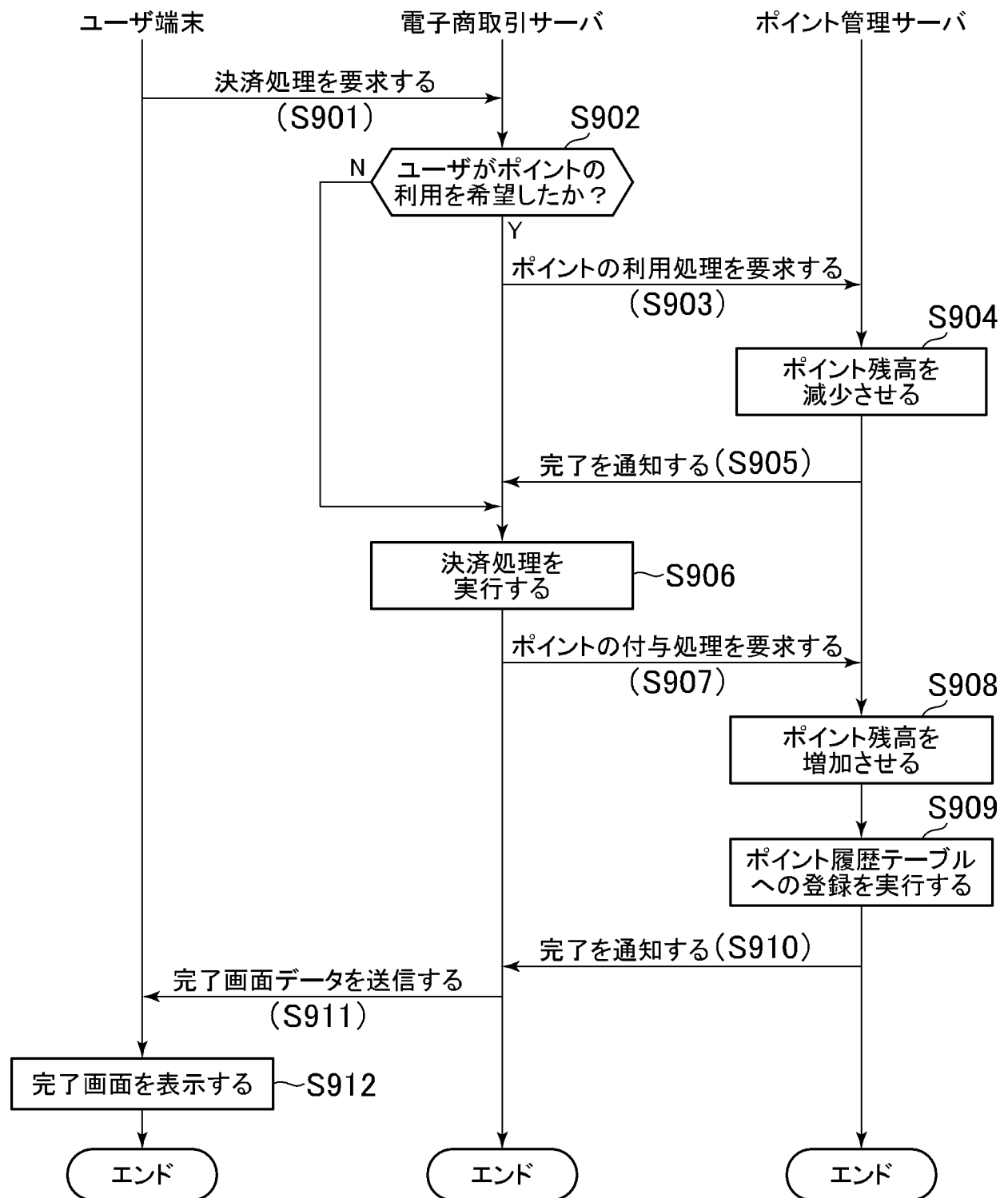
[図27]



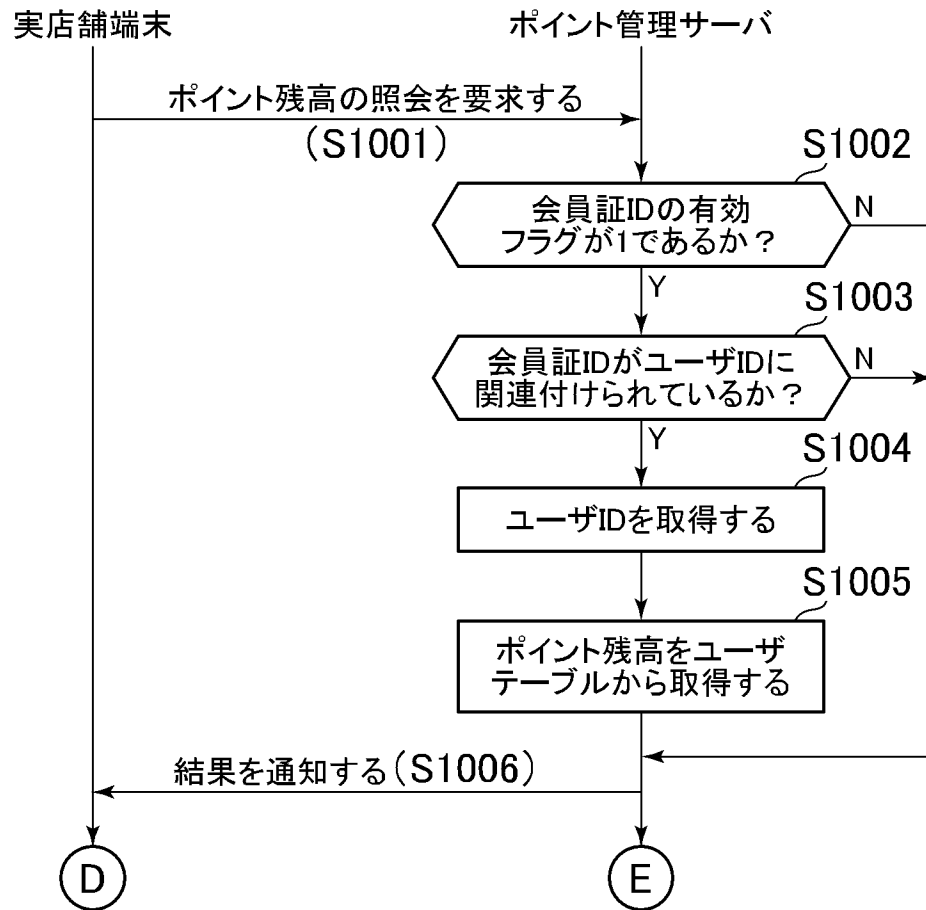
[図28]



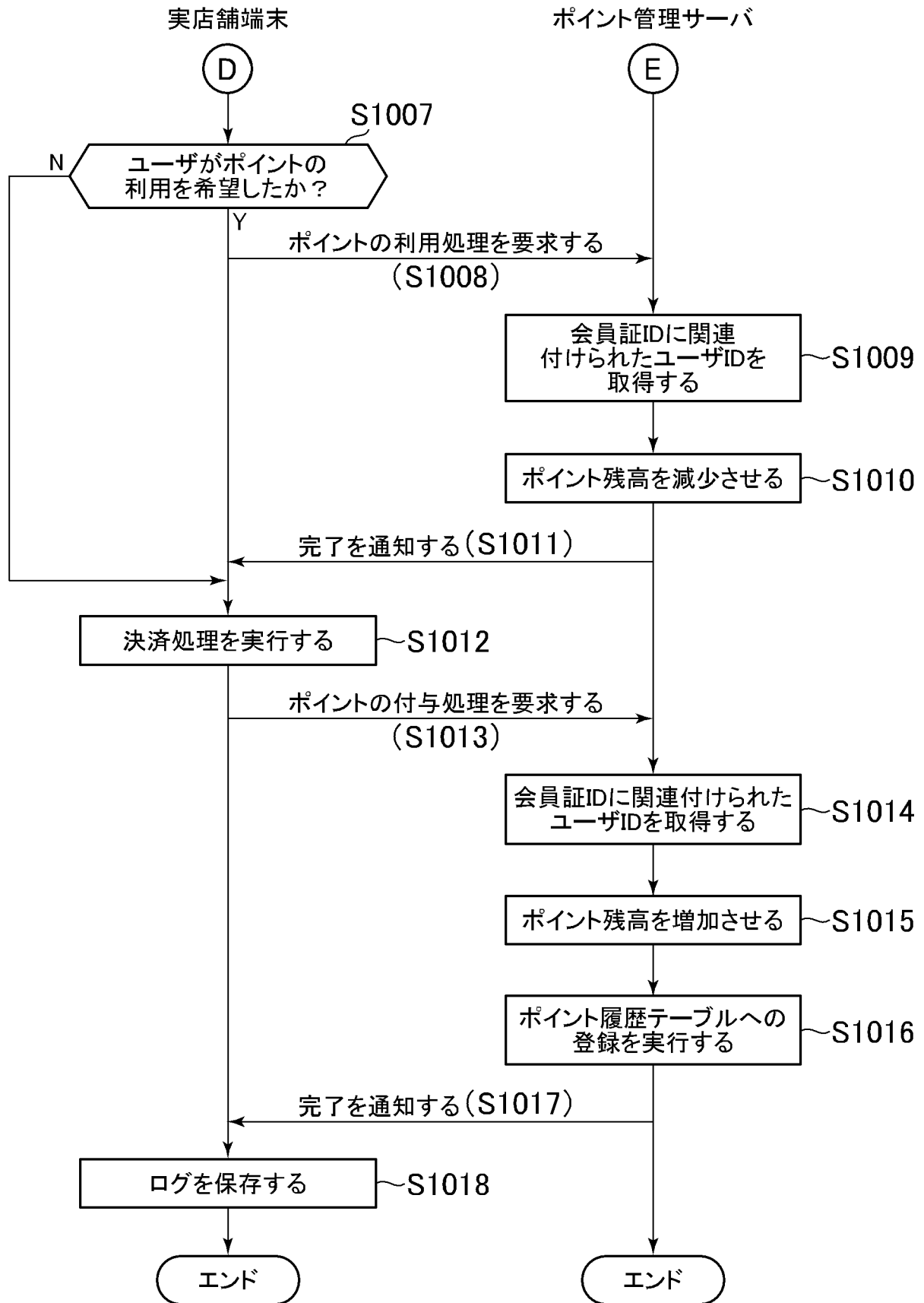
[図29]



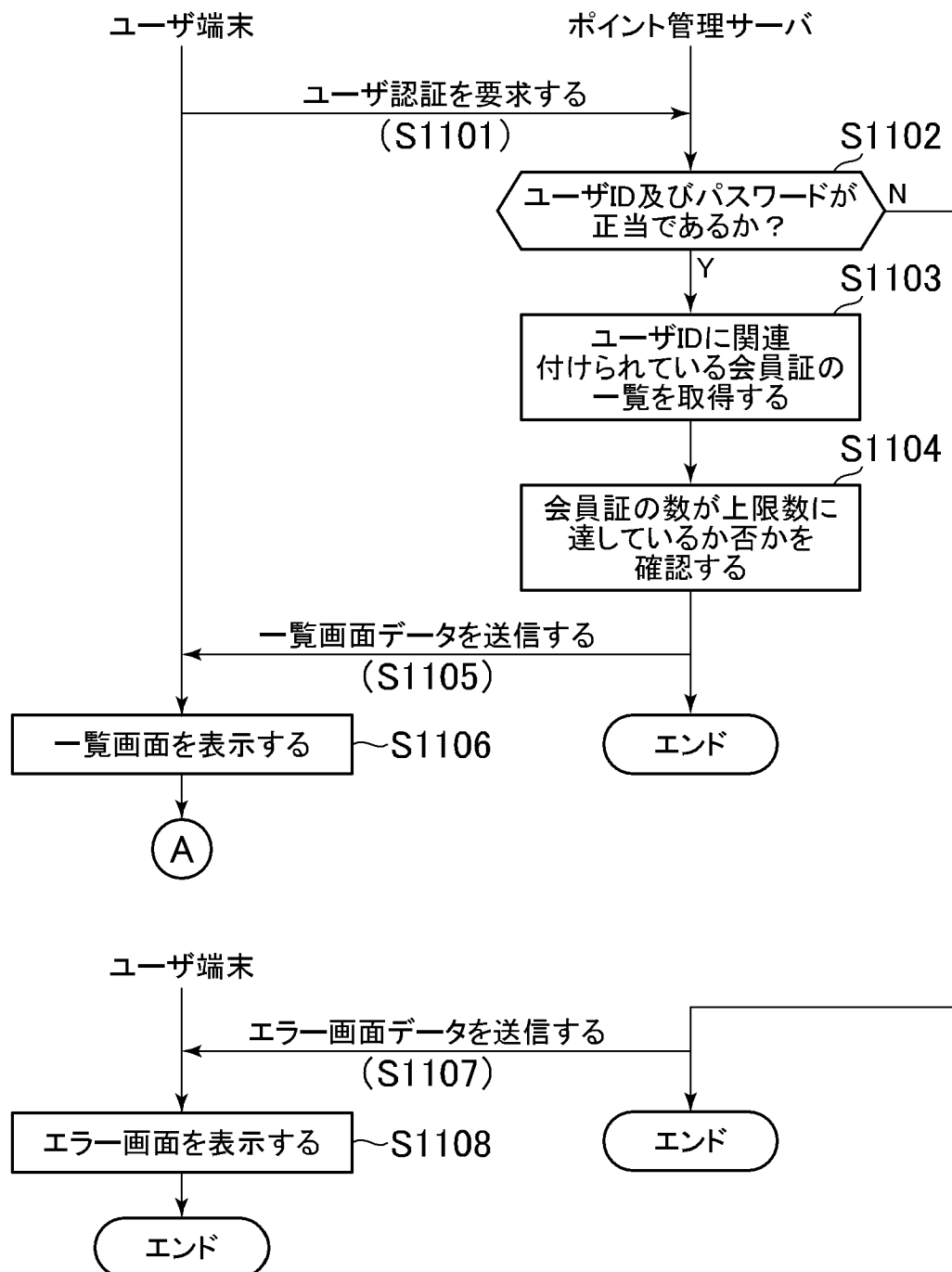
[図30]



[図31]



[図32]



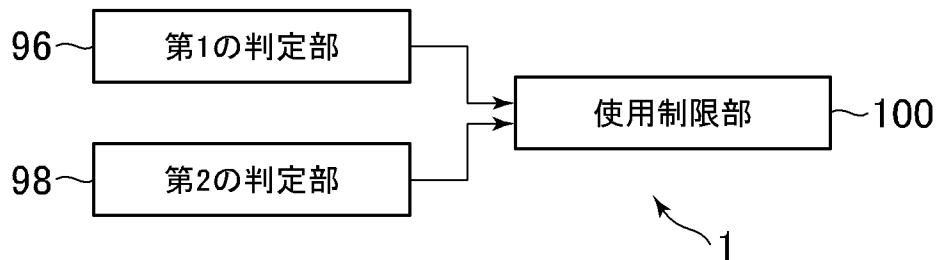
[図33]

一覧				
会員証の数が上限数に達しています ← 68				
会員証 ID	店舗名	種別	有効	
00001	A	カード	○	無効にする ← 64
00002	B	カード	○	無効にする
00003	C	モバイル	○	無効にする

66

60

[図34]



[図35]

キャンペーン			
店舗	内容	期間	
A	-----	-----	参加する ← 114
B	-----	-----	参加済み

112

110

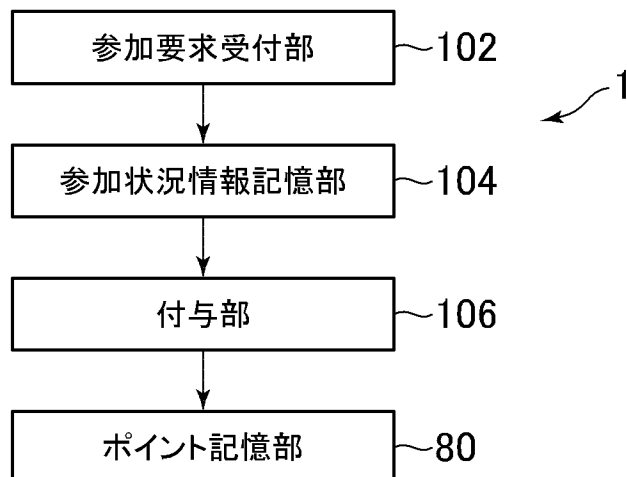
[図36]

キャンペーン ID	実店舗 ID	内容	期間
C0001	S0001	-----	-----
C0002	S0002	-----	-----
...	...	...	...

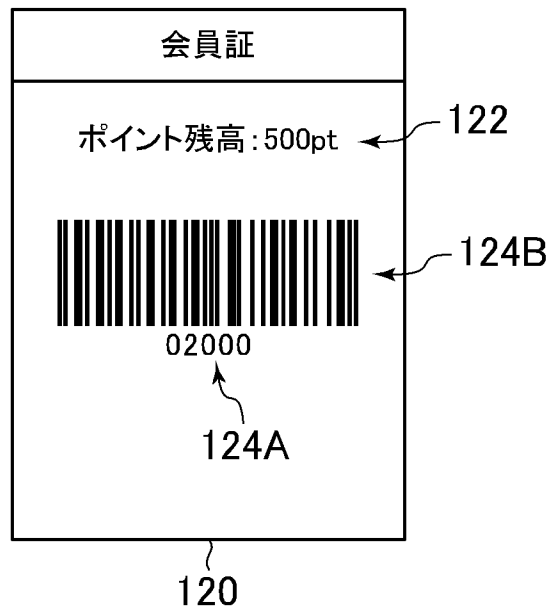
[図37]

ユーザ ID	キャンペーン ID
U0001	C0002
...	...

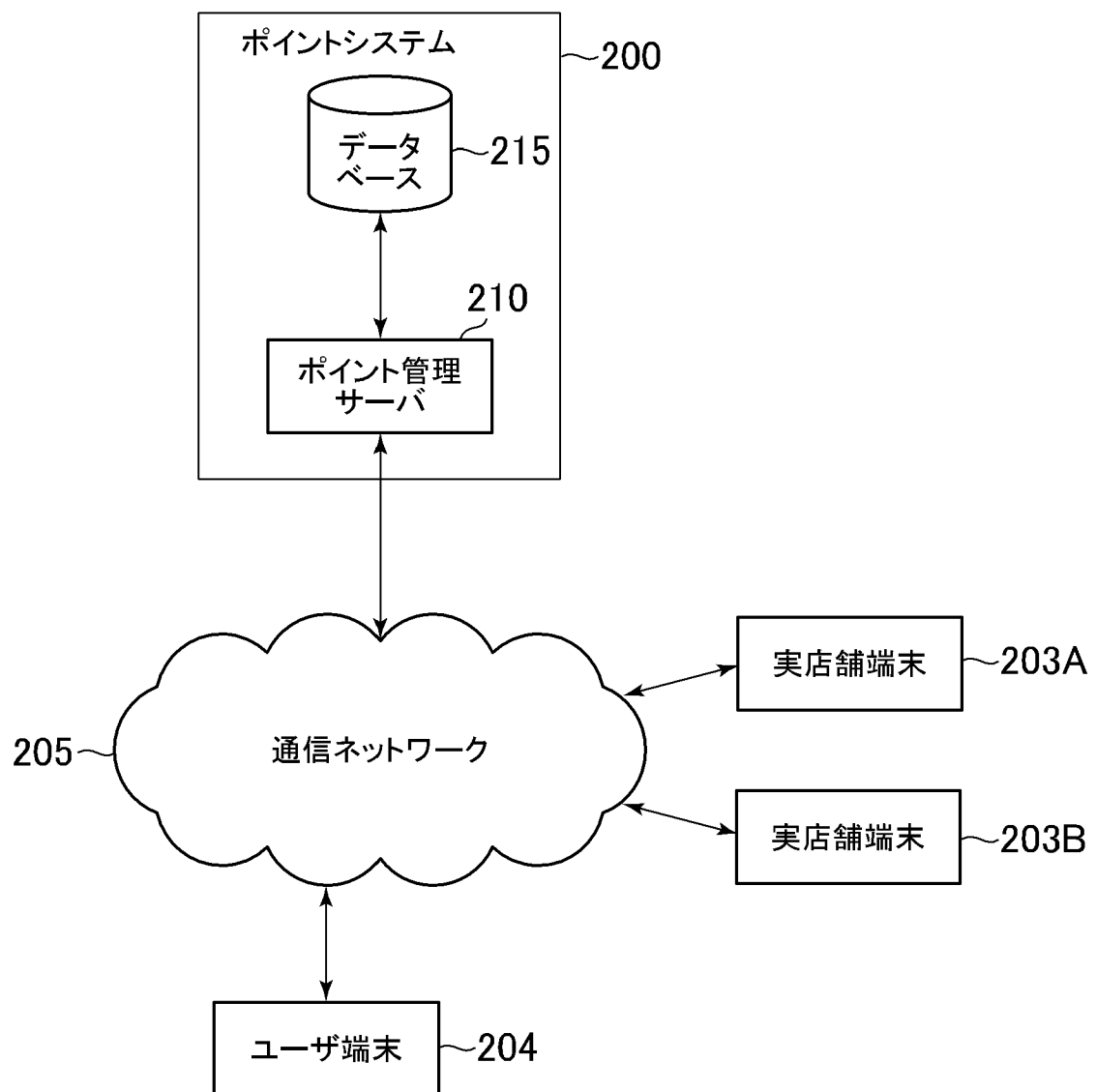
[図38]



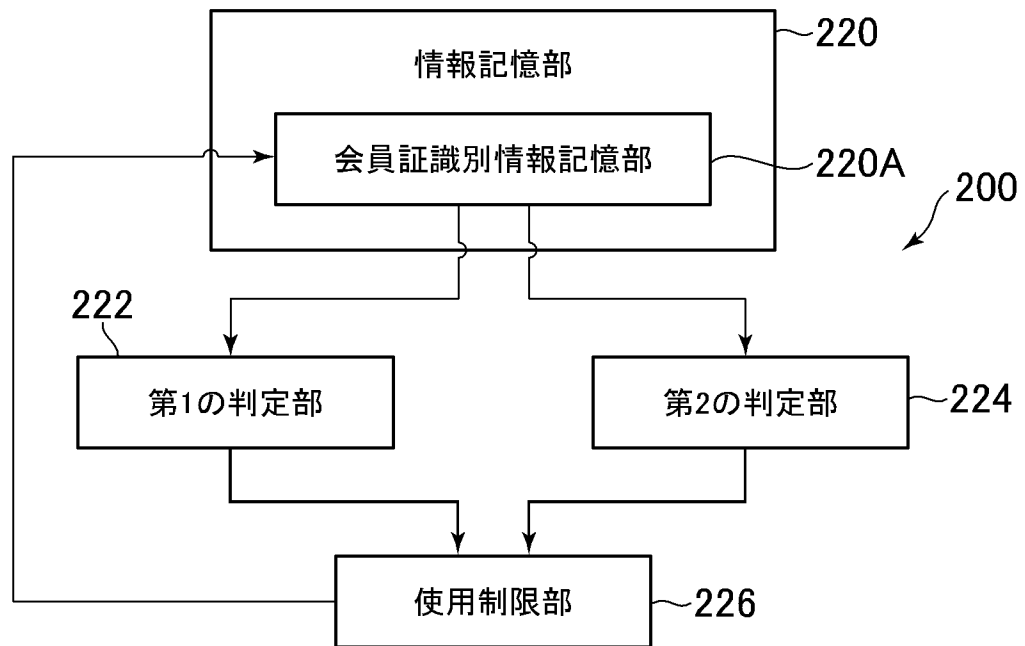
[図39]



[図40]



[図41]



[図42]

ユーザ ID	パスワード	ユーザ名	住所	メールアドレス
U0001	----	----	----	----
U0002	----	----	----	----
...	...	...	...	...

[図43]

実店舗 ID	店名	郵便番号	住所	電話番号
S0001	A	----	----	----
S0002	B	----	----	----
...	...	...	...	...

[illegible]

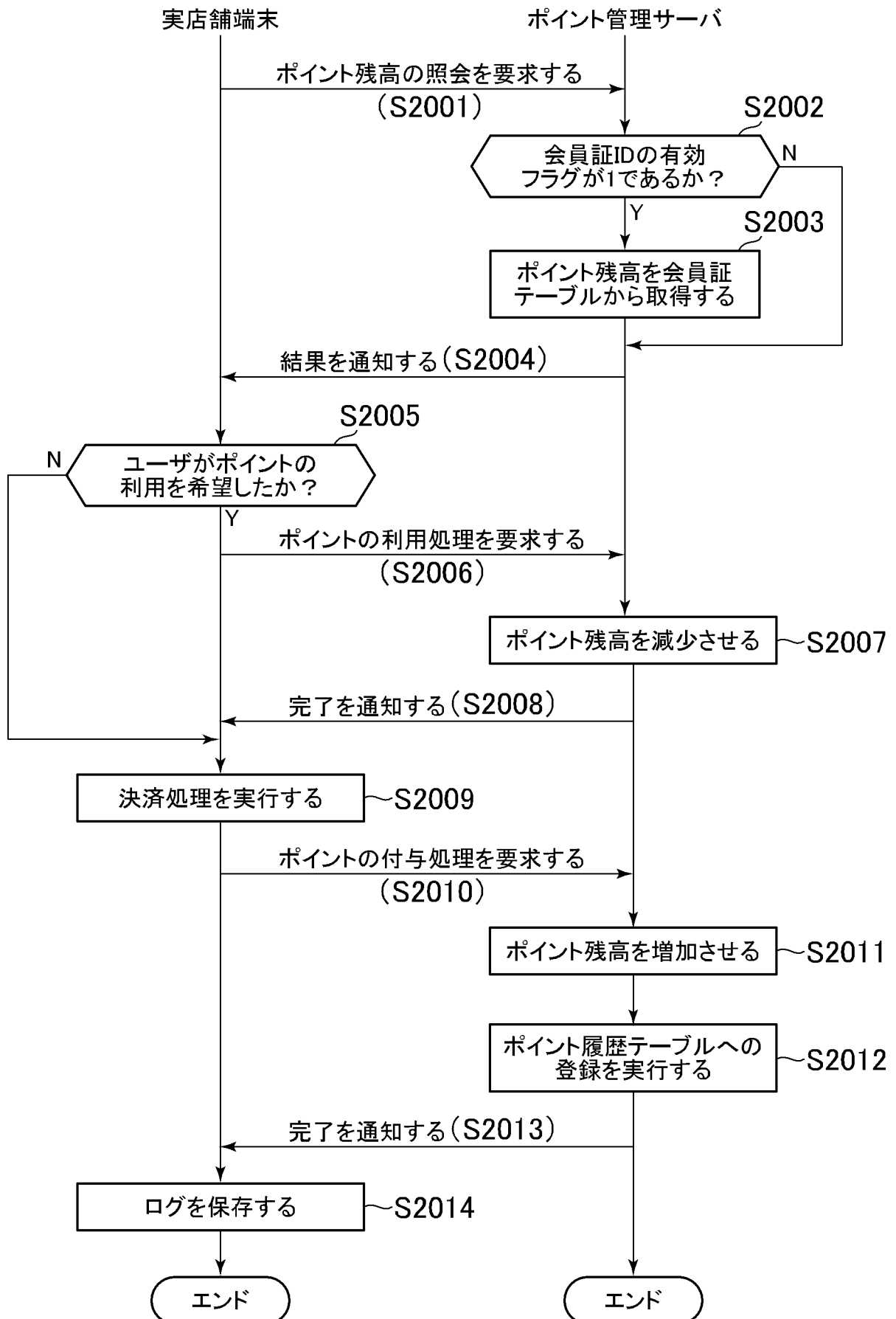
[図45]

ID	日時	会員証 ID	実店舗 ID	獲得ポイント		利用 ポイント
				基本	ボーナス	
00001	— — —	00001	S0001	200	0	0
00002	— — —	00101	S0002	300	0	0
00003	— — —	01000	S0100	100	50	200
...	...	...	...	...	...	...

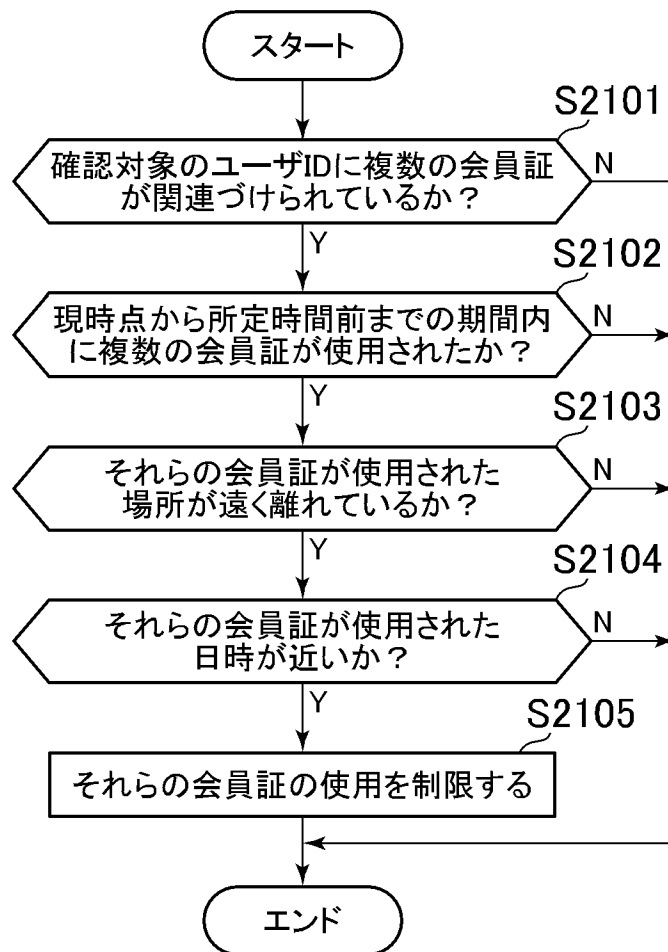
[図46]

ユーザ ID	会員証 ID
U0001	00001
U0001	00101
...	...

[図47]



[図48]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/061098

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/02 (2012.01) i, G06Q20/06 (2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02, G06Q20/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2013

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2013 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2002-216000 A (Fujitsu Ltd.), 02 August 2002 (02.08.2002), paragraphs [0013] to [0091]; fig. 3 to 8, 25 (Family: none)	1-7, 10-13 8, 9
Y A	JP 2003-099656 A (Bic P Kan Co., Ltd.), 04 April 2003 (04.04.2003), paragraphs [0023] to [0046]; fig. 3 (Family: none)	1-7, 10-13 8, 9
Y A	JP 2002-319072 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 31 October 2002 (31.10.2002), paragraphs [0006] to [0017] (Family: none)	1-7, 10-13 8, 9



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 April, 2013 (26.04.13)Date of mailing of the international search report
14 May, 2013 (14.05.13)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/061098

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2003-076910 A (NEC Corp.) , 14 March 2003 (14.03.2003) , claim 1 (Family: none)	4-7 1-3, 8-13

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. G06Q30/02 (2012.01)i, G06Q20/06 (2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/02, G06Q20/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2002-216000 A（富士通株式会社）2002.08.02, 段落[0013]-[0091], [図3]-[図8], [図25]（ファミリーなし）	1-7, 10-13 8, 9
Y A	JP 2003-099656 A（株式会社ビックピーカン）2003.04.04, 段落[0023]-[0046], [図3]（ファミリーなし）	1-7, 10-13 8, 9
Y A	JP 2002-319072 A（沖電気工業株式会社）2002.10.31, 段落[0006]-[0017]（ファミリーなし）	1-7, 10-13 8, 9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

2 6 . 0 4 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

1 4 . 0 5 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

宮地 匡人

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2

5 L

3 7 9 6

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2003-076910 A (日本電気株式会社) 2003.03.14, 請求項1 (ファミリーなし)	4-7 1-3, 8-13